

NHKニッパツ

日本発条株式会社

「ものづくり」で支える未来の社会

ニッパツレポート | 2017

社会・環境・財務報告書 2016.4~2017.3



魅力ある製品・サービスを提供して、ベストと認められる企業集団を目指す



代表取締役社長

茅本 隆司

代表取締役会長

玉村 和己

平素より当社グループの活動にご支援いただいておりますステークホルダーの皆様へ御礼申し上げます。

日本経済は、雇用・所得環境の改善などから緩やかな回復基調が続いています。世界経済も、消費や輸出の増加などから持ち直しの動きが見られています。ただし、米国の今後の政策や金融正常化の影響、中国をはじめとする新興国の経済先行きなど不確実性を高める要素も多くあり、景気および為替相場の動向については十分な注意が必要となります。

このように取り巻く環境には不透明感がありますが、当社グループでは企業理念を経営の基本方針として、常にお客様に魅力ある製品・サービスを提供して健全な成長を図ることにより、お客様、株主の皆様、取引先をはじめ社会から常にベストと認められる企業集団を目指しております。企業理念の背景として、

社訓	企業理念
躍進のニッパツ	グローバルな視野に立ち
根性のニッパツ	常に新しい考え方と行動で
みんなのニッパツ	企業の成長をめざすと共に
	魅力ある企業集団の実現を通じて
	豊かな社会の発展に貢献する

私たちは「社訓」の精神で、「企業理念」に則った事業活動を遂行し、「ものづくり」で社会に貢献します。

当社は自動車関連事業と情報通信関連事業の二大事業構造の確立を経営戦略の主眼とし、長年培った技術の深耕と新たな次世代技術を駆使した多くのキーパーツを提供することにより、企業の永続と企業価値を最大化することを目標としております。今後も顧客対応力に優れたグローバルサプライヤーとしての確固たる地位を築くと同時に、すべてのステークホルダーの方々と良好な関係を維持・向上できるよう努めてまいります。

さて、当社グループでは平成33年3月期(2020年度)を最終年度とする中期経営計画「2020中計」をスタートさせました。この「2020中計」では、新製品・新拠点に対する積極的な設備投資を継続しつつ、既存拠点の収益向上と海外拠点の充実、現製品の拡販による売上増により、最高益の更新を目標とします。

中期経営計画「2020中計」目標値	
売上高・損益目標	財務指標目標
●売上高 7,100 億円	●経常利益率 8% 以上
●営業利益 540 億円(利益率 7.6%)	●ROE 10% 以上
●経常利益 570 億円(利益率 8.0%)	●配当性向 30% 程度を目指す
●当期純利益 380 億円(利益率 5.4%)	

2020中期経営計画 事業戦略		
① 拡販を目指した競争力の強化	② 新製品の開発・新事業の開拓	③ CSR活動の推進
拡販目標の 着実な達成へ向けて	顧客に選ばれるものづくり	ステークホルダーに 信頼され続ける企業
<ul style="list-style-type: none"> ●設計開発力の強化とスピードアップ ●グローバル営業力の強化 ●一層の原価低減の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●より競争力ある製品の開発と事業化の推進 ●次世代を担う新製品の開発 ●生産技術のさらなる深耕 	<ul style="list-style-type: none"> ●コンプライアンスを重視した透明性の高い経営の実施 ●働き方改革の推進 ●計画的な人材の育成・確保と、ダイバーシティの推進

また中計期間中に創立80周年(2019年)を迎えることから、新たなステージに向けたさらなる成長の基盤づくりとして位置付けるとともに、持続可能な社会の発展に貢献できる魅力ある企業集団の実現を目指します。これら、中長期的な経営目標を達成するための課題として、「CSR活動の推進・強化」「収益力の向上」「新製品・新技術の開発」「各製造拠点の経営力強化」「生産性向上と人材力の強化」に取り組んでまいります。特にCSR活動の推進・強化では、コンプライアンスを重視した透明性の高い経営の実施を徹底するため、すべての役員、従業員が法令および企業倫理を順守することを定めた「社員行動指針」の改訂を行いました。

この報告書を通じて、当社グループが果たすべき社会的責任について、私たちの考えと活動の一端をご理解いただければと考えています。今後の活動に向け、皆様におかれましては、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

CONTENTS

トップコミットメント	2	ニッパツグループ ファイル
事業概要	4	
ニッパツグループが 社会に提供する価値	6	
財務ハイライト 2016	8	
事業活動ハイライト 2016	12	
グローバル・グループ ネットワーク	14	
ニッパツグループ CSRの考え方	16	CSR マネジメント 報告
コーポレート・ガバナンス	17	
コンプライアンス/ リスクマネジメント	18	
お客様	20	社会性 報告
株主・投資家	21	
従業員	22	
地域社会	24	
取引先	27	
環境マネジメント	28	環境 報告
環境パフォーマンス	35	

※環境活動の歩み、工場サイトデータは「環境データ集」としてホームページに掲載

ニッパツは、ばねの特性を生かした高い技術力で、
自動車を中心とした「ものづくり」に貢献し、
社会に様々な価値を提供します。



自動車分野

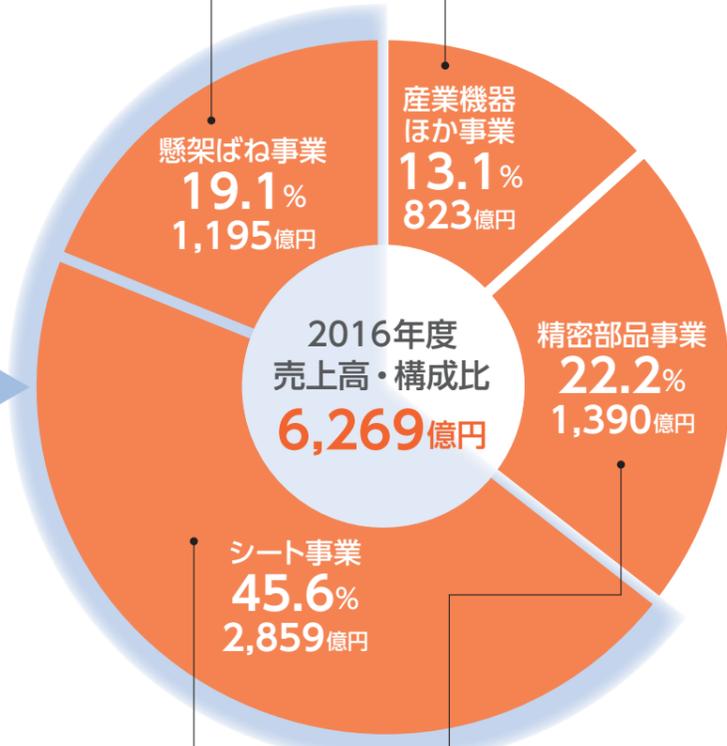
自動車の「安全」「環境保全」

「快適」「高機能」のためのキーパーツを提供しています。



- コイルばね、スタビライザ、板ばねなどの懸架ばね
- シート/シート用機構部品/内装品
- 線ばね/薄板ばね/精密加工品
- ポリウレタン製品

- コイルばね
- スタビライザ
- 板ばね
- トーションバー
- スタビライザリンク
- スタビリンカーほか
- ろう付製品
- セラミック製品
- ばね機構品
- 配管支持装置
- 駐車装置
- ポリウレタン製品
- 金属ベースプリント配線板
- セキュリティ製品
- 照明器具
- ゴルフシャフトほか



シート事業
45.6%
2,859億円

- 自動車用シート
- シート用機構部品
- 内装品ほか

- HDD用サスペンション
- HDD用機構部品
- 線ばね
- 薄板ばね
- 液晶・半導体検査用プローブユニット
- ファスナー (ねじ)
- 精密加工品ほか



情報通信分野

最先端のテクノロジーで

「高精度」「高機能」の製品を提供しています。



- HDD用サスペンション、HDD用機構部品
- 線ばね/薄板ばね
- 液晶・半導体検査用プローブユニット
- 精密加工品
- セラミック製品
- ろう付品
- 金属ベースプリント配線板
- ポリウレタン製品



産業・生活分野

「便利」「快適」をはじめ、
社会に役立つ信頼性の高い製品を提供しています。



- 駐車装置
- 配管支持装置
- ガススプリング
- ポリウレタン製品
- ばね機構品
- セキュリティ製品

ニッパツ会社概要

会社概要 (2017年3月31日現在)

商号 日本発条株式会社
 創立 1939年(昭和14年)9月
 資本金 170億957万円
 従業員数 4,887名(単独) 20,560名(連結)
※臨時従業員の年間平均雇用人員を含む

売上高 6,269億円(2016年度、連結)
 本社 〒236-0004
 横浜市金沢区福浦3-10

事業部 ばね生産本部、シート生産本部、
 精密ばね生産本部、DDS生産本部、
 産機事業本部

工場 横浜工場(ばね/シート)、滋賀工場、
 群馬工場、豊田工場、厚木工場、伊那工場、
 駒ヶ根工場(DDS/産機)、伊勢原工場、
 野洲工場

分館 横浜みなとみらい分館
 支店・営業所 北関東支店、浜松支店、名古屋支店、大阪支店、
 広島支店、福岡営業所
 上場 東証第一部(コード5991)
 グループ会社 国内23社、海外36社

株式の状況 (2017年3月31日現在)

発行可能株式総数 600,000,000株
 発行済株式総数 244,066,144株
 株主総数 10,715名

株価推移	高値	安値
2016年4月~6月	1,070	776
2016年7月~9月	1,012	770
2016年10月~12月	1,147	922
2017年1月~3月	1,332	1,054

(円)

役員一覧 (2017年6月28日現在)

取締役・監査役

代表取締役会長 玉村 和己	社外取締役 田中 克子
代表取締役社長 茅本 隆司	常勤監査役 清水 健二
代表取締役副社長 畑山 薫	常勤監査役 平間 恒彦
代表取締役副社長 嘉戸 廣之	社外監査役 小森 晋
取締役専務執行役員 柴田 柳一	社外監査役 立花 一人
社外取締役 末 啓一郎	

執行役員 (取締役兼務者を除く)

専務執行役員 梅村 太郎	執行役員 佐伯 俊則
専務執行役員 風間 俊男	執行役員 高村 典利
専務執行役員 杉山 徹	執行役員 小野 達朗
常務執行役員 星野 秀一	執行役員 大河原隆広
常務執行役員 貫名 清彦	執行役員 青柳 俊之
常務執行役員 榎本 英人	執行役員 関 幸裕
常務執行役員 増田 耕	執行役員 鈴木 潤一
常務執行役員 大竹 一彦	執行役員 立川 俊洋
常務執行役員 杉浦 啓修	執行役員 澁谷 祐司
常務執行役員 吉村 秀文	執行役員 新藤 芳之
常務執行役員 尾山 二郎	執行役員 堀江 雅之
執行役員 上村 和久	執行役員 梅野 純
執行役員 長井 憲次	執行役員 一杉 守宏
執行役員 藤原 哲哉	

ニッパツグループが社会に提供する価値

ばねの特性を生かした製品を中心に、自動車、情報通信、産業・生活といった幅広い分野のキーパーツを生み出すニッパツ。私たちの「ものづくり」を通じた社会への貢献性を、世の中に提供する「価値」を軸に、様々な製品をご紹介します。



自動車分野

自動車用懸架ばね

コイルばねは、路面からの振動や衝撃を吸収します。スタビライザは、コーナリングや車線変更時に自動車の傾きを抑えます。板ばねは、乗り心地向上と操縦安定性を両立させます。省スペース化や軽量化を図るなど、クルマの低燃費化に貢献しています。



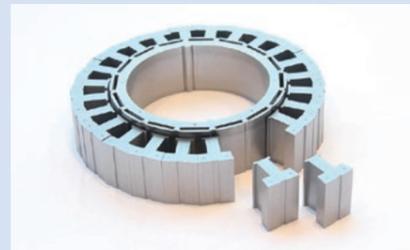
バルブスプリング

材料や加工方法の開発により、耐久性、耐熱性の向上を図っています。高回転のエンジンを支える信頼性の高い製品です。



モーターコア

EV/HEV向けの駆動モーター用コアです。モーターの回転部（ローター）、固定部（ステーター）の磁石の鉄芯となります。高精度なプレス加工技術が必要とされる製品です。



アークスプリング

円弧状のスペースにストロークの長いばねを配置できます。自動車のAT/MTクラッチダンパーの低剛性とねじり角拡大を実現し、振動や燃費の改善に貢献しています。



自動車用シート

優れた快適性と高い安全性が求められる自動車用シートを、開発・設計から組立まで一貫生産しています。デザインはもちろん耐久性や乗り心地など、独自の厳しいテスト項目を設け、ユーザーに理想のシートを提供しています。



皿ばね

小さなスペースで大きい荷重を受けられるため、自動車のCVT/ATミッションなどに使用されています。



情報通信分野

半導体製造装置用部品

半導体製造装置に使用されるヒーターユニット、冷却ユニットや、これらを一体化した静電チャックなどの高性能な製品を提供しています。



スーパーシール/スーパーシート

防水、気密、吸音、緩衝などの用途に使用される特殊発泡ポリウレタン製品です。自動車、電機、建築、土木など幅広い分野で使われ、低圧縮でも安定性を保ち、復元性にも優れています。



金属ベースプリント配線板

アルミなどの金属と高熱電導性の絶縁材料を組み合わせ、放熱性に優れています。電子デバイスを熱から守り、機器の信頼性向上と小型化に役立っています。



HDDサスペンションと機構部品

パソコンや家電製品に使われるHDDの磁気ヘッドを支えているのがサスペンションです。またHDDの小型化、高速化、大容量化に対応するHDD機構部品は、世界の高い信頼を集めています。



産業・生活分野

機械式立体駐車装置

パレットを上下左右に動かす仕組みにばねの技術と金属加工技術を生かしています。駐車スペースの確保が社会問題となる中で、土地の有効活用を実現します。



配管支持装置

プラントや油空圧の機器の振動や騒音防止などに使用され、設備や施設の安全を支えています。



可動式手すりバランスユニット

身体の不自由な方や高齢者を補助するための可動式手すりに使用されている機構品です。



偽造防止ラベル「トラストグラム」

家電製品、パソコン用サプライ製品、自動車部品、スポーツ用品などのブランドを偽物から保護するためのラベルシールです。



ゴルフシャフト (日本シャフト)

軽量スチールシャフトといえば「N.S.PRO」。世界が絶賛したコントロール性能と飛距離で世界的ブランドとなっています。



テンションバラサ

鉄道のパンタグラフに電気を供給する架線の伸び縮みを吸収し、常に一定の張力を持つ役割を担い、車両の安全走行を支えています。



マリプロダクト

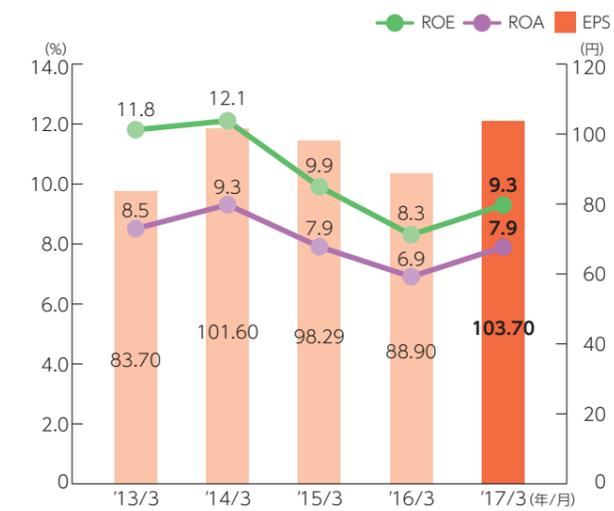
高い信頼性を誇る製品を、マリ業界の様々な分野へ提供しています。



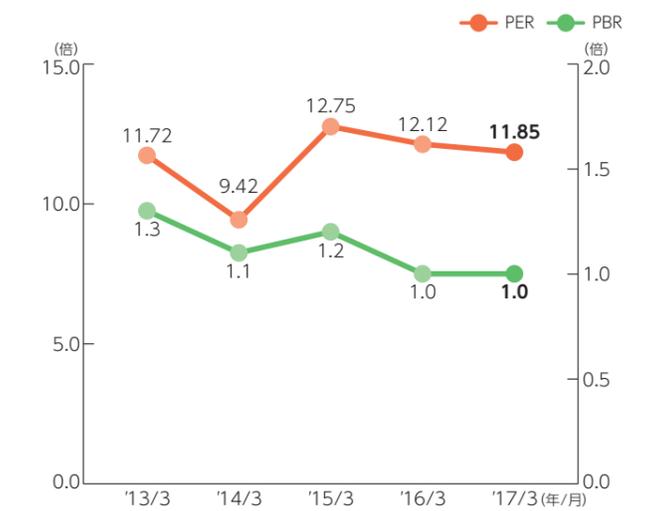
財務ハイライト2016 (5年間の連結財務指標)

経営成績	決算期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
売上高	(百万円)	507,985	569,711	601,434	640,516	626,950
営業利益	(百万円)	30,020	37,480	32,702	35,041	40,613
売上高営業利益率	(%)	5.9	6.6	5.4	5.5	6.5
経常利益	(百万円)	34,907	41,436	39,075	36,111	41,640
売上高経常利益率	(%)	6.9	7.3	6.5	5.6	6.6
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	20,333	24,677	23,873	21,592	25,098
売上高当期純利益率	(%)	4.0	4.3	4.0	3.4	4.0
収益性						
ROE(自己資本利益率)	(%)	11.8	12.1	9.9	8.3	9.3
ROA(総資産経常利益率)	(%)	8.5	9.3	7.9	6.9	7.9
EPS(1株当たり当期純利益)	(円)	83.70	101.60	98.29	88.90	103.70
PER(株価収益率)	(倍)	11.72	9.42	12.75	12.12	11.85
PBR(株価純資産倍率)	(倍)	1.3	1.1	1.2	1.0	1.0
財政状態						
総資産	(百万円)	425,050	464,972	529,899	509,810	541,741
自己資本	(百万円)	190,000	218,269	262,654	257,243	279,699
自己資本比率	(%)	44.7	46.9	49.6	50.5	51.6
設備投資	(百万円)	25,506	20,713	20,671	27,392	25,637
減価償却費	(百万円)	21,393	21,042	21,448	23,582	23,137
研究開発費	(百万円)	11,750	13,803	15,702	16,328	16,130
売上高比率	(%)	2.3	2.4	2.6	2.5	2.6
株主還元						
配当金	(円)	16	20	20	22	23
配当性向	(%)	19.1	19.7	20.3	24.7	22.2
キャッシュ・フロー						
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	29,222	43,798	44,858	42,674	55,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△29,129	△27,914	△24,433	△35,127	△27,753
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△10,311	△16,200	△5,264	△13,672	△16,916
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	57,009	61,993	83,439	72,238	82,493

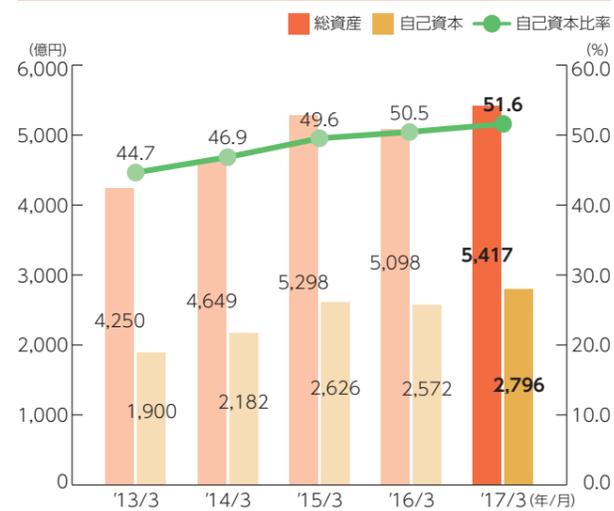
収益性 (ROE/ROA/EPS)



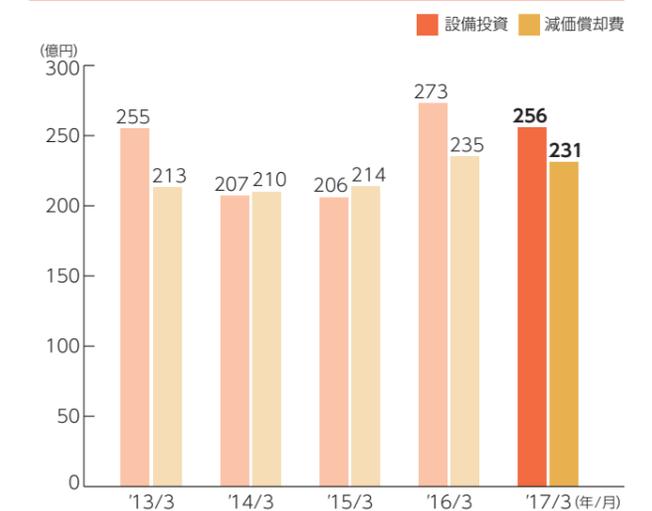
収益性 (PER/PBR)



財政状態



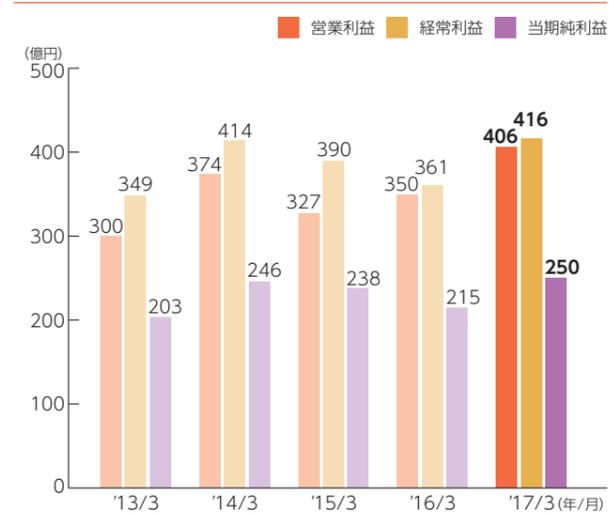
設備投資/減価償却費



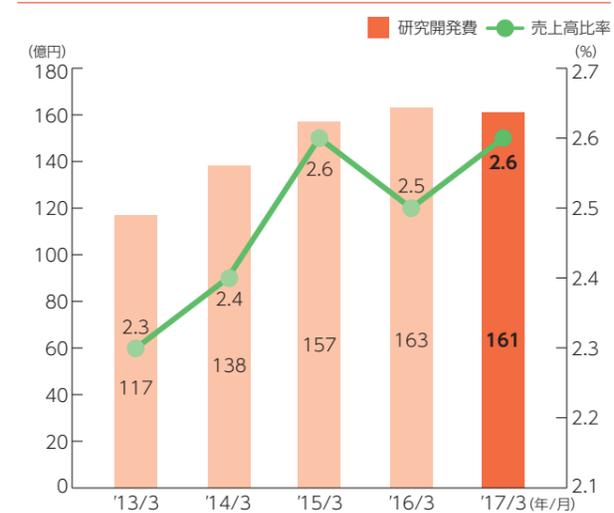
売上高



営業利益/経常利益/親会社株主に帰属する当期純利益



研究開発費



株主還元



財務ハイライト2016 (経営成績に関する分析)

2016年度の経営成績

2016年度における日本経済は、設備投資に足踏み感がありましたが、個人消費や輸出の持ち直しの動きと雇用・所得環境の改善などから、緩やかな回復基調が続きました。また対米ドル円レートは、当初米国の利上げ観測の後退や英国のEU離脱問題にともなう先行き不透明感の高まりなどから、前期と比べ大幅な円高で推移しましたが、米国での経済政策に対する期待などから11月以降は円安局面となりました。

世界経済につきましては、米国では個人消費の増加や設備投資の持ち直しの動きから景気回復が続き、政策金利の引き上げも実施されました。アジア地域においては、中国では輸出に弱い動きがありましたが、小型車減税の効果もあり、消費は堅調に推移しました。タイやインドでも景気の緩やかな回復がみられました。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連は、国内

販売では軽自動車不振であった一方登録車は、新車投入効果などで堅調に推移したことから、5,078千台で前期比2.8%の増加となりました。完成車輸出は、4,636千台で前期比1.2%の増加となりました。国内の自動車生産台数は、9,360千台で前期比1.9%の増加となりました。

また、もう一方の主要な事業分野であります情報通信関連は、データセンター向けは堅調なものの、パソコン向けが減少したことにより、HDD（ハードディスクドライブ）の受注は前期比で減少いたしました。

以上のような経営環境のもと、海外事業での円高による円換算額の減少などにより、売上高は626,950百万円(前期比2.1%減)となりました。また収益面では、合理化努力や受注車種構成の変化などにより、営業利益は40,613百万円(前期比15.9%増)、経常利益は41,640百万円(前期比15.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は25,098百万円(前期比16.2%増)となりました。

2016年度の財政状態

当連結会計年度末の総資産は、現金および預金や投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ31,930百万円増加し、541,741百万円となりました。

負債については、繰延税金負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ8,990百万円増加し、248,963百万円となりました。

純資産については、自己株式の取得はありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加やその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ22,939百万円増加し、292,777百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は、55,664百万円で前期と比べ

12,990百万円の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加によるものです。

投資活動の結果支出した資金は、27,753百万円と前期と比べ7,374百万円の支出の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローの結果、16,916百万円の支出超過となり、前期と比べ3,244百万円の支出増加となりました。これは主に自己株式の取得による支出によるものです。

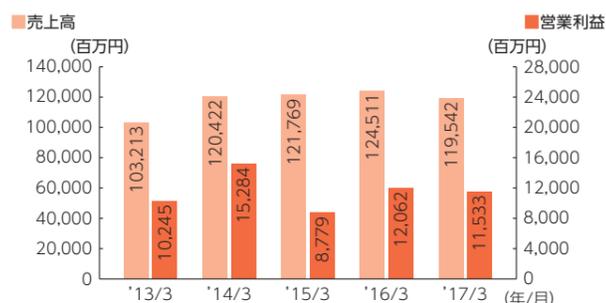
営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは27,911百万円となりました。

以上の結果、当期における現金および現金同等物は前期末に比べ10,255百万円増加し、82,493百万円となりました。また、社債、コマーシャル・ペーパーおよび長期・短期借入金は53,391百万円と前期末に比べて3,940百万円減少しました。

2016年度の事業別セグメント概況

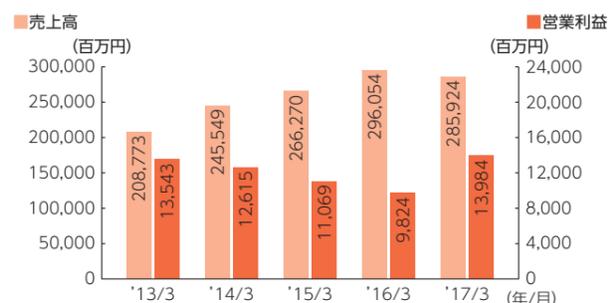
【懸架ばね事業】

懸架ばね事業は円高の影響などにより、売上高は119,542百万円(前期比4.0%減)、営業利益は11,533百万円(前期比4.4%減)となりました。



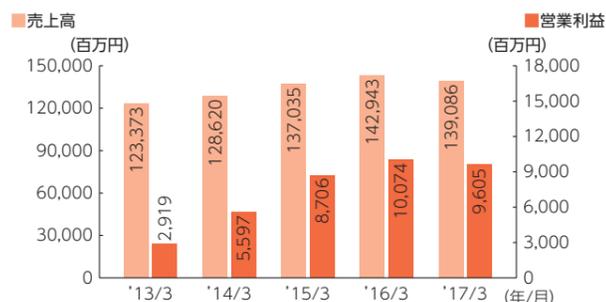
【シート事業】

シート事業は円高の影響などにより、売上高は285,924百万円(前期比3.4%減)となりました。営業利益は、合理化努力や受注車種構成の変化などにより、13,984百万円(前期比42.4%増)となりました。



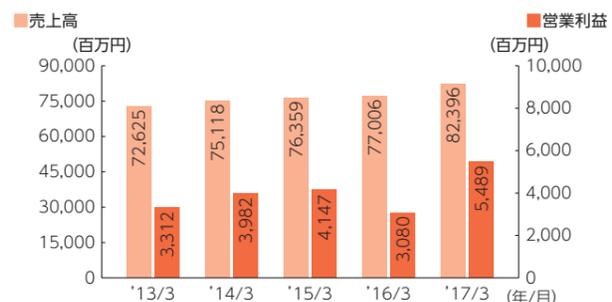
【精密部品事業】

精密部品事業はHDD用部品の数量減と円高の影響などにより、売上高は139,086百万円(前期比2.7%減)、営業利益は9,605百万円(前期比4.6%減)となりました。



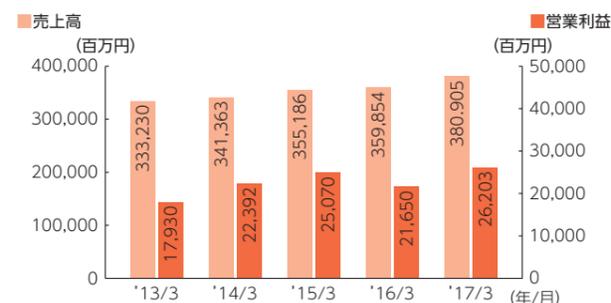
【産業機器ほか事業】

産業機器ほか事業は、売上高は82,396百万円(前期比7.0%増)、営業利益は5,489百万円(前期比78.2%増)となりました。

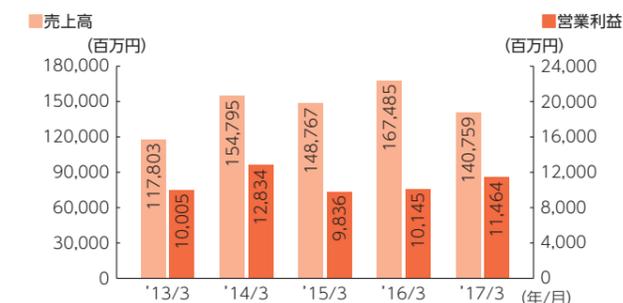


(参考)所在地別セグメント概況

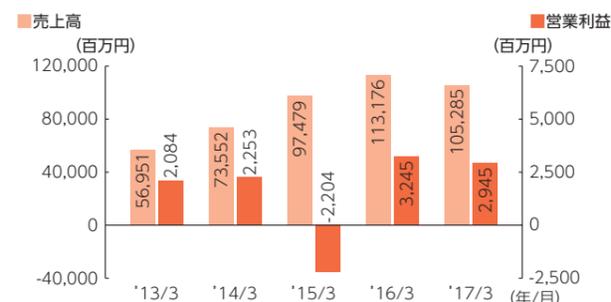
【日本】



【アジア】



【北米ほか】



事業活動ハイライト2016

ニッパツアスリート

国内・海外へさらに積極展開

当社グループは、国内・海外の双方に積極的に事業展開を進めています。

伊勢原、新生産棟の起工式

2016年6月2日、伊勢原工場の新生産棟の起工式を行いました。半導体製造装置向け製品の増産を機に、生産エリアを整理して、さらなる生産性向上を図るものです。その後、同12月に完成し、順次、移管作業を進めています。

NHKインター、開所式と創立記念式典

米国の地域本社であるNHKインターナショナルが、新事務所の開所式と創立40周年記念式典を開催しました。多くの取引先、地元関係者などが出席しました。

群馬、新ウレタン工場の竣工式

群馬工場の新ウレタン棟が完成し、2016年6月、竣工式を行いました。工場再構築にともない、ウレタン生産の新ラインも敷設しました。品質および生産性のさらなる向上につながるものと期待されます。



完成した新ウレタン棟

ニッパツ九州、開所式

2016年8月、ニッパツ九州が、西日本の自動車メーカー各社の方々などを招き、開所式を行いました。懸架ばね事業の西日本の新たな拠点として、海外輸出なども視野に入れた事業を展開していきます。



テープカット。左から加藤取締役工場長、玉村ニッパツ社長（現会長）、服部福岡県副知事、吉廣刈田町長、榎本社長



稼働を開始したニッパツ九州

ニッパツハンガリー、開所式

2016年9月、ニッパツハンガリーが開所式を行いました。開所式の様子は、テレビや地元誌、官庁のホームページでも紹介され、ニッパツハンガリーへの期待の高さを感じさせました。



開所式ではワイン騎士団がワイン樽を開栓

トピックス トップアスリートの支援で従業員にも連帯意識

当社は、2017年4月19日に、神奈川県横浜市の横浜シンポジウムで開催された、公益財団法人日本オリンピック委員会(JOC)のトップアスリートの就職支援ナビゲーション「アスナビ」説明会で、採用企業事例を紹介しました。横浜市では初開催となる今回の説明会は、横浜市、横浜商工会議所、横浜市体育協会の共催で行われ、54社63名が参加しました。

当社は、「アスナビ」を通じて陸上競技の宮坂楓選手(三段跳)、平加有梨奈選手(走幅跳)、亀田夏苗選手(棒高跳)を雇用しました。アスリート採用で得られた従業員の連帯意識の向上効果、競技と業務の両立、当社の支援・応援体制を説明しました。今後もトップアスリートを支援していくとともに、計画的に継続して雇用していきたいと考えています。



三段跳 宮坂楓



走幅跳 平加有梨奈



棒高跳 亀田夏苗



女子サッカーなでしこ2部リーグ・ニッパツ横浜FCシーガルズ 大島瑞稀



アスナビ採用企業事例発表

※当社所属選手を「ニッパツアスリートサイト」で紹介しています。
<http://nhkspg-athlete.com/>

トピックス TFTよりプラチナ サポーター賞を受賞

2016年8月5日、当社はTABLE FOR TWO (以下TFT) からプラチナサポーター賞を受賞しました。TFTは、飢餓に苦しむ途上国と、肥満などに悩む先進国との食の不均衡の解消を目指す社会貢献活動です。今年、国内の全工場での導入が完了したことから、TFTの支援に最も貢献している企業の一つとして表彰を受けたものです。今後は、海外を含めたグループでの展開を検討していきます。



TFTからの感謝状

トピックス 全日本学生フォーミュラ大会で 30を超える大学を支援

当社は、毎年9月に開催される自動車技術会主催の「全日本学生フォーミュラ大会」に協賛・支援しています。学生が自作するクルマで競うこのイベントに、大会協賛のほか、各大学からの依頼に基づき、主にダンパー用のばねを無償提供しています。2017年度は、さらに新たな大学からの依頼も受け、これに対応しています。前途有望な学生の活動を積極的に支援しています。



当社提供のばねが搭載された学生自作のクルマ



大会では企業PRコーナーに出品し、当社をPR

ニッパツアスリート

グローバル・グループネットワーク

ニッパツプロファイル

ニッパツプロファイル



海外グループ会社 (36社)

北・中南米

NHKインターナショナル株式会社

その他
主要業務：懸架ばねのR&Dおよびエンジニアリングサービス、HDD関連部品の販売・販売

ニューメーサーメタルズ株式会社

懸架ばね
主要業務：スタビライザの製造販売

NHKオプアメリカサスペンションコンポーネンツ株式会社

懸架ばね 精密部品
主要業務：コイルばね、トランクリッドトーションバー、トランスミッション用皿ばねの製造販売

NHKシーティングオプアメリカ株式会社

自動車用シート
主要業務：自動車用シート、シート用フレームおよび内装機構部品の製造販売

NHKスプリングプレジジョンオプアメリカ株式会社

精密部品
主要業務：自動車エンジン用バルブスプリング、AT用ばねなどの製造販売

トープラアメリカファスナー株式会社

精密部品
主要業務：各種ねじの製造販売

ニッパツメキシコ株式会社

懸架ばね
主要業務：自動車用懸架ばね、モーターコアの製造販売

ラッシーニ-NHKアウトパサス有限会社

懸架ばね
主要業務：板ばね、コイルばねの製造販売

アジア

日本発条(泰国)有限会社

懸架ばね 自動車用シート 精密部品 HDD関連部品
主要業務：自動車用懸架ばね、シート、内装品、精密ばねおよびHDD関連部品の製造販売

日発精密(泰国)有限会社

精密部品
主要業務：ブレーキディスクなどの製造販売

オートランス(タイランド)株式会社

その他
主要業務：自動車・二輪車部品の納入代行

NHKマニファクチャリング(マレーシア)株式会社

産業・生活関連
主要業務：プリント配線板の製造販売

NHKスプリングフィリピン株式会社

精密部品 HDD関連部品
主要業務：HDD部品の加工、外観検査および化成品(ウレタン、テープ等)の打ち抜き加工

日発投資有限公司

その他
主要業務：中国における投資対応、中国グループ会社の統括および管理支援、事業拡大支援など

広州日正弾簧有限公司

懸架ばね
主要業務：コイルばね、スタビライザの製造販売

広州福恩凱汽配有限公司

自動車用シート
主要業務：自動車用シートおよびコンポーネントの開発・販売

湖北日発汽车零部件有限公司

自動車用シート
主要業務：自動車用シートの製造販売

重慶日発汽车零部件有限公司

自動車用シート
主要業務：自動車部品および関連部品設計、製造販売、アフターサービス

重慶慶鈴日発座椅有限公司

自動車用シート
主要業務：自動車用シート、内装品および自動車部品の製造販売

鄭州日発汽车零部件有限公司

自動車用シート
主要業務：自動車用シートの製造販売

佛吉亞日発(襄陽)汽車座椅有限公司

自動車用シート
主要業務：自動車用シートの製造販売

広州日弘機電有限公司

精密部品 HDD関連部品
主要業務：バルブスプリング、圧縮ばね、皿ばね、HDD関連部品の製造販売

日本発条(香港)有限公司

HDD関連部品
主要業務：HDD用サスペンションの営業サポート

日發科技有限公司

HDD関連部品
主要業務：HDD用サスペンションの製造販売

日發電子科技(東莞)有限公司

HDD関連部品
主要業務：HDD用サスペンションの製造販売

日發電子股份有限公司

精密部品
主要業務：マイクロコンタクト関連製品の販売

友聯車材製造股份有限公司

懸架ばね 自動車用シート
主要業務：板ばね、コイルばね、自動車用シート、内装品の製造販売

日本発条インド株式会社

懸架ばね
主要業務：コイルばね、スタビライザの製造販売

NHKオートモーティブコンポーネンツインディア有限会社

精密部品
主要業務：精密ばね製品の製造販売

NHK F. クリシュナ インド オートモーティブ シーティング有限会社

自動車用シート
主要業務：自動車用シートの製造販売

日本発条・エフ・ケー・ユー・オートモーティブ・シーティング株式会社

自動車用シート
主要業務：自動車用シートの製造販売

日本発条・ケー・ユー・シーティング株式会社

自動車用シート
主要業務：自動車用シートの製造販売

インドネシアニッパツ

精密部品
主要業務：チェンテンションの製造販売

欧州

日本発条(欧州)株式会社

その他
主要業務：欧州における事業管理および営業・技術サービスの提供

NHKスプリングハンガリー有限公司

懸架ばね
主要業務：コイルばね、スタビライザの製造販売

イベリカ デ スペンシオネス有限公司

懸架ばね
主要業務：コイルばね、スタビライザの製造販売

国内グループ会社 (23社)

ニッパツ(日発販売株式会社)

その他
主要業務：自動車部品・用品、自動車用ばね、産業用機器・部品、精密ばね・同復合機能部品、ファスナー、資材、情報関連機器、加工関連部品、機材設備関連機器の販売および輸出入

日發運輸株式会社

その他
主要業務：貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、倉庫業、包装業、機械設備の据付業、海外輸出入取扱業務

株式会社ニッパツサービス

その他
主要業務：石油・石油製品・化学製品の販売、一般高圧ガスなどの販売、設備工事、ビル総合管理、警備業、損害・生命保険代理店業、不動産業、建設業、清掃業

株式会社ジー・エル・ジー

その他
主要業務：ゴルフ練習場運営

ニッパツ機工株式会社

懸架ばね 産業・生活関連
主要業務：自動車および車両関係用品の製造販売

株式会社スミハツ

懸架ばね 産業・生活関連
主要業務：板ばね、クリップバンド、コイルばね、バランサ、車両用トーションバー、分岐器、レールクリップ、合成まくらぎの製造販売

株式会社ホリキリ

懸架ばね
主要業務：各種ばねの製造販売

ニッパツ九州株式会社

懸架ばね
主要業務：自動車用ばね、スタビライザの製造販売

東北日発株式会社

懸架ばね 自動車用シート 精密部品
主要業務：コイルばね、精密ばね、線ばね、自動車用シートフレームの製造販売

株式会社アイテス

自動車用シート
主要業務：自動車用シート、内装品の製造販売

フォルシア・ニッパツ株式会社

自動車用シート
主要業務：自動車用シートの開発・販売

フォルシア・ニッパツ九州株式会社

自動車用シート
主要業務：自動車用シートの製造販売

株式会社シンダイ

自動車用シート 産業・生活関連
主要業務：自動車用部品、家具用金属製部品、自動車用部品の製造用機械および治具の設計、製造販売

ユニフレックス株式会社

精密部品
主要業務：自動車用部品、一般産業機器の設計・製造販売

アヤセ精密株式会社

精密部品
主要業務：精密ばねの製造販売

特殊発條興業株式会社

精密部品
主要業務：ばね座金、スナップリング、クラッチ用プレート、薄板ばねなどの製造販売

日發精密工業株式会社

精密部品
主要業務：ねじ工具、自動車部品、情報処理機器部品、産業用精密部品の製造販売

株式会社ニッパツパーキングシステムズ

産業・生活関連
主要業務：機械式立体駐車装置全般の設計・製造販売・施工・賃貸借・メンテナンス・リニューアル、駐車場付帯設備の設計・製造販売

ニッパツ・メック株式会社

産業・生活関連
主要業務：マリン、インダストリアル用メカニカルリモートコントロールボックス・コントロールケーブル、電子式リモートコントロールシステム、ステアリングシステム、フットペダルの製造販売

日本シャフト株式会社

産業・生活関連
主要業務：ゴルフシャフト、金属バットなどの製造販売

株式会社トープラ

精密部品
主要業務：自動車用ねじ、ボルトおよび一般ねじ類の製造販売

横浜機工株式会社

産業・生活関連
主要業務：各種照明器具の開発製造販売

株式会社ニッパツ・ハーモニー

その他
主要業務：建物内外の清掃業務および緑化業務、一般廃棄物の分別収集、製造補助作業

アイコンの説明

懸架ばね	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、ペローズ、アキュムレータ
自動車用シート	自動車用シート、内装部品
精密部品	バルブスプリング、マイクロコンタクトユニット、ロックピンジ、ねじ、ボルト
HDD関連部品	サスペンション、HDD用機構部品
産業・生活関連	ろう付製品、セラミック製品、配管支持装置、ポリウレタン製品、金属ベースプリント配線板、駐車装置、セキュリティ関連製品、スポーツ用品、照明器具、船舶機器部品
その他	R&D、地域統括および事業・管理支援、運送業、各種部品、機器の販売および輸出入、サービス業全般、ゴルフ練習場

CSRマネジメント報告

ニッパツグループCSRの考え方

社会の一員として、当社の果たすべき役割を認識し、CSR活動を円滑に推進するため、グループで意思統一を図っています。CSR推進委員会では、ガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメント関連、人権の尊重、社会貢献の各々諸問題を全社の課題と捉え、企業の社会的責任の一環として取り組んでいます。

CSR推進責任者メッセージ

ニッパツグループ これからのCSR



CSR推進責任者 代表取締役副社長 嘉戸 廣之

当社は、社訓と企業理念を経営方針の基本としており、「魅力ある企業集団を通じて、豊かな社会の発展に貢献する」ことが使命であると考えております。

本業である、自動車、情報通信、産業・生活の各分野における「ものづくり」を通して、株主・投資家、お客様、取引先、従業員、地域社会をはじめとする当社を取り巻く幅広いステークホルダーの皆様との対話を通じ、その期待に応え、信頼される企業として、様々な社会課題の解決に取り組んでいます。

健全な事業活動を継続するために、コーポレート・ガバナンス体制を強化し、中長期的な観点で企業価値を高めていくことを目指しています。あわせてコンプライアンスのさらなる周知徹底、実効性のあるリスクマネジメント体制の強化、グループ全体の意識の向上を

図っております。また常に人権を尊重し、多様な人材の活躍を目指した取り組みを推進していきます。さらに、企業活動において地球環境との共生、調和を図るための行動指針・行動計画を定め、グループとして地域・社会の環境保全に積極的に取り組んでいます。

2017年度の経営方針には「CSR活動の推進・強化」を掲げるとともに、2017年5月には社員行動指針を刷新し、私たちニッパツの役員・従業員はどのような行動が倫理的に奨励され、どのような行動が法規範上禁止されているのかを示しました。当社グループ会社の拠点は、国内・海外の様々な地域におよんでおり、地域社会から世界への共生の輪が広がるよう、中長期的な経営戦略の視点で、グループをあげて、グローバルで社会課題の解決に取り組んでまいります。

コーポレート・ガバナンス

健全な事業活動を継続するため、ガバナンス体制の整備を行っています。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施することで、経営の健全性を維持するとともに、中長期的な観点で企業価値を高めていくことを目指しています。

1. 株主の権利およびその平等性を確保するとともに、適切な権利行使ができる環境の整備に努めます。
2. 株主、顧客、取引先、地域社会、従業員等、当社を取り巻くステークホルダーに対して企業としての責任を果たすことにより、良好な関係の維持に努めます。
3. 法令に基づく開示を適切に行うとともに、法令に基づく開示以外の情報提供にも主体的に取り組めます。
4. 取締役会では、取締役各人の事業に精通した知見と経験に基づき付議事項を集中的に審議して経営の最高方針を決め、事業経営動向について監督するほか、付議事項から派生する経営課題に対しても、積極的に議論を行い、取締役会としての適切な役割・責務の遂行に努めます。
5. 株主とは建設的な対話に努め、また対話を通じて収集した株主の意見などは、経営陣・取締役へフィードバックすることで、情報の周知・共有に努めます。

コーポレート・ガバナンス体制

意思決定機関として株主総会、取締役会がありますが、迅速な意思決定を行うため、2005年度より執行役員体制を採用し、2017年6月28日時点で、取締役は9名（社外取締役2名を含む）となっています。なお、2015年度より社外取締役を選任し当社経営の意思決定の妥当性および当社経営に対する監督の有効性を確保しています。

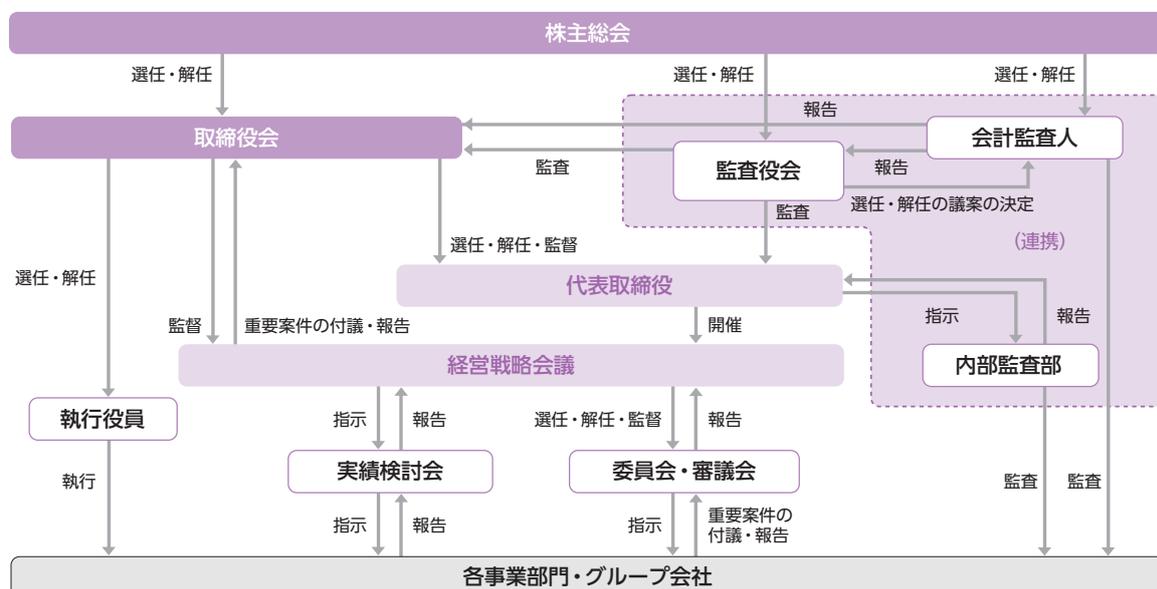
審議機関としては、経営戦略会議、各委員会があります。特に経営戦略会議は少数で意見交換ができるように、取締役、常勤監査役および各生産本部、事業本部の本部長で構成しています。監査機関として監査役会は、2017年6月28日現在で、4名の監査役のうち、2名の社外監査役が就任しています。

内部統制システムの基本方針

当社では、以下の項目を中心に「内部統制システムの基本方針」を定めています。

1. すべての役員、社員が法令および企業倫理を順守することを定めるとともに、体制を構築し、コンプライアンスを推進する。
2. 反社会的行為を行わず、暴力団などの反社会的勢力とは一切関係を持たない考え方を明らかにし、社員に対して教育、啓発活動を実施する。
3. グループ会社も含め、企業活動に関するリスクを洗い出し、その対応策について定めるとともに事前防止を推進する。
4. 一部のグループ会社も含め、中期経営計画で策定された重点施策の展開・チェック・修正を効率的に行うことを目的とする経営管理システムの導入。
5. グループ会社に取り締りおよび監査役を派遣することにより、グループ会社の経営状況を適時に把握し、不正又は不適切な取引を防止できる体制をとる。
6. 監査役が、当社およびグループ会社の取締役会、経営戦略会議等に出席し、法定の事項、経営、業績に影響を及ぼす重要事項について遅滞なく報告を受ける体制の整備。
7. グループ会社も含めた代表取締役、会計監査人および内部監査部門は、監査役と、定期的また必要に応じて意見交換を行い、監査の実効性を確保する。

■ガバナンス体制図



コンプライアンス

従業員一人ひとりがコンプライアンスに則って行動するよう努めています。

コンプライアンスの取り組み

当社はコンプライアンスを、法令順守はもちろん、社会の様々な要求に誠実に応えることととらえ、経営の大きな柱の一つとしています。コンプライアンス経営実現のため、コンプライアンス最高責任者である社長のもと、推進責任者を企画管理本部CSR部長、指導責任者を各部門長、推進事務局を企画管理本部CSR部とする体制を構築し、推進を行っています。

また、当社は「社員行動指針」において、すべての役員、従業員が法令および企業倫理を順守することを定めるとともに、国内だけでなく海外においてもコンプライアンス意識の向上と徹底を図るため、独禁法順守、贈収賄防止などのトップメッセージをはじめ、国内・海外グループ会社を含めた従業員への各種研修を実施し、グローバルレベルでのコンプライアンス活動を推進しています。合わせて、コンプライアンス違反の予防に役立つ情報として「コンプライアンス通信・事件簿」を定期的に配信し、職場におけるコンプライアンス意識の向上を図るとともに、毎年11月の「ニッパツ倫理強化月間」においてトップメッセージを発信し、ポスターの掲示や各種イベントを企画実施するなど、グループ全体のコンプライアンス啓発に努めています。



独禁法研修会を開催

なお当社および国内グループ会社において、社内および外部法律事務所にホットラインを設け、従業員が疑問に思った時に相談や内部通報を行うことができる仕組みを整えており、2016年度からは中国のグループ会社においても内部通報制度の導入を行っています。

VOICE

CSR部 主査
宮 敏展

**従業員一人ひとりの
コンプライアンス意識を継続的につくる**

コンプライアンス経営の実現には、従業員一人ひとりのコンプライアンス意識が不可欠です。CSR部では、業務内外を問わず、日常的に「どのような行為が違反になるのか」を意識してもらえよう、身近なテーマを題材とした「コンプライアンス通信・コンプライアンス事件簿」の定期配信や、社内報による情報発信、新入社員・管理職など階級別の研修や、営業職・技術職など職種別の研修のほか、新たにグループワーク形式の参加型研修を実施するなど、当社グループ従業員のコンプライアンス意識の向上に取り組んでいます。

また、毎年11月を「ニッパツグループ倫理強化月間」とし、外部講師を招いたセミナー開催や、コンプライアンスカードを配布するなど、様々な取り組みを通じ、グループ従業員に、よりコンプライアンスを身近に感じてもらえるような取り組みを行っています。グループ全体でのコンプライアンス意識のさらなる向上を目標に、今後も様々な形で継続的な取り組みを行ってまいります。



CSR部 主査
宮 敏展

リスクマネジメント

リスク管理体制を整備するとともに、あらゆるリスクの対応に取り組んでいます。

リスクマネジメント体制

企業の抱えるリスク(危機)は自然災害だけでなく、想定外のことが発生する可能性があります。当社では社会的責任を果たすためにも様々なリスクに対し、未然防止と被害を最小限にとどめるため、リスク管理規程を制定し、緊急時に的確に対応するための組織・ルールづくりなどのリスク管理体制を構築しています。従業員一人ひとりが日常からリスクに対して理解を深め、想定外のリスクが発生しても的確かつ迅速に対処し、早期に解決できるようさらなる改善を目指しています。

リスク発生への対応

自然災害への対策としては、防災措置はもちろんのこと、BCP(事業継続計画)の策定やBCPにつなげるためのリスク発生直後の訓練も実施しています。

国内・海外で緊急事態が発生した場合には、リスク発生地区で迅速に対策本部を立ち上げ、本社に対策総本部を設置し、早期に事態の収拾を図ります。

BCP(事業継続計画)

BCPについては、「ニッパツグループBCP基本方針」および「ニッパツグループBCPガイドライン」を国内・海外のニッパツグループ全社に配布し、BCM(事業継続マネジメント)体制の構築を進めています。

リスク発生時には、対策本部を招集し、対策本部長の指揮のもとに所管部門および関係部門が一体となって迅速な対応を行う体制をとっています。

2011年からは、国内グループ会社も参加し、大地震発生時の初動対応訓練および速やかに事業を復旧して継続するためのBCP訓練を実施しています。これらの訓練の反省に基づき、より実践に即した危機対応ができるようBCPや各種手順書などの改訂を行い、危機管理体制のステップアップを図ってまいります。また、2015年からは海外グループ会社でも初動対応訓練を実施しています。



中国グループ会社における初動対応訓練

VOICE

CSR部 主任
根木島 篤司

**実効性のある事業継続
マネジメント体制の構築**

当社は、東日本大震災をはじめ、様々な自然災害、リスクを教訓として、想定外の事態を最小限にするためにBCPの改訂に取り組むとともに、マネジメント体制の構築を目指しています。

具体的には、設備が被害を受けた場合、取引先が被災した場合、従業員が被害を受けた場合などにおいて、いかに事業を継続していくかを、関係者全員で知恵を出し合い、対策を検討しています。また計画を策定するだけでなく、様々な訓練を実施することにより、全員の意識を向上させ、BCPの問題点を洗い出し、改善に努めています。

今後は各拠点ごとに、独自で訓練を構築できる体制を提案するとともに、海外グループ会社の様々なリスクに対するBCPの策定や訓練の実施にも取り組んでいきたいと思っております。



CSR部 主任
根木島 篤司

情報セキュリティの確保

当社およびグループ会社各社は、「ニッパツグループセキュリティマネジメントポリシー」に基づき、その対策基準や実施手順を定め、確実に管理・運用を行うことにより、お客様や取引先との取引における情報や、従業員のマイナンバーを含む個人情報の流出防止など、情報資産の保護に努めています。

このポリシーは、当社およびグループ会社の役員、従業員、外部委託業者の従業員(派遣社員、アルバイトを含む)に適用されます。保有する情報資産の機密度や内容に応じて、重要度を評価、分類し、適切な管理を行っています。また、標的型攻撃やランサムウェアへの対策として通信ログの分析等技術的対策を適宜行い、機密情報漏えい、破壊、改ざん、不正利用を未然に防ぐ活動を行っています。



情報セキュリティに関するeラーニング教材を作成し、従業員への教育を通して意識の向上を図る

VOICE

情報システム部 主査
山上 元郎

**グループ全体への
定着を進める**

情報セキュリティは、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様からの信頼を確保するために必要不可欠であるだけでなく、安全・安心な社会生活を支えるための重要な基盤であると考えています。当社の情報セキュリティ管理は、「ニッパツグループセキュリティマネジメントポリシー」に基づき進められています。具体的には、セキュリティツールによる技術的対策、規程類の整備などの組織的対策、eラーニングによる教育や標的型攻撃メール訓練などの人的対策、管理状況の監査を行い、継続的に改善することで情報セキュリティの確保とさらなる強化に取り組んでいます。

また、当部企画グループは、IT統制、システム監査、情報セキュリティを含むITリスクの評価と低減、あるべきITの健全性を維持するための活動を着実に実施し、ニッパツグループ全体へのITガバナンスの構築・定着を進めています。



情報システム部 主査
山上 元郎

社会性報告

お客様

高品質の製品をお客様に提供するとともに、納期・コストの対応についても常にレベルアップを図り、「お客様満足度」のさらなる向上を目指しています。

品質保証への取り組み

当社は、国内・海外の環境変化に目を配り、世界トップ水準の品質確保とお客様満足度向上に努めています。また、品質国際標準の認証取得を積極的に推進し、これに則った品質マネジメントシステムを運用しています。

品質方針

世界トップ水準の品質提供により
お客様満足度向上をグローバルで達成する

重点施策

- ①新規立上り及び4M変更品での品質・納入問題未然防止
- ②品質風土の醸成
- ③再発防止活動のレベルアップ
- ④仕入先管理のレベルアップ

具体的な取り組み

重点施策については、以下のように進めています。

1. 新規立上り及び4M変更品での品質・納入問題未然防止

- ①節目管理は現地・現物・現認で実施
- ②4M変化点管理の強化
- ③各プロセス(開発～量産)での検証力強化

2. 品質風土の醸成

- ①常に品質を意識できる制度(仕組み)づくり
- ②常に品質を意識できる環境づくり

3. 再発防止活動のレベルアップ

- ①原因の本質追求力向上
- ②横展開できる仕組み構築

4. 仕入先管理のレベルアップ

- 大切なパートナーである仕入先と改善のスパイラルアップができる体制の構築
- ①直納品/機能品納入仕入先総点検
 - ②仕入先の実力に合わせたQAゲート最適化

品質国際標準の認証取得

当社は、1996年に厚木工場、品質の国際標準であるISO9001の認証を取得したのを皮切りに、全工場ISO9000シリーズの認証を取得しました。また、自動車関連製品を生産する工場については、さらに厳しい標準であるISO/TS16949の認証を取得しています。

国内グループ会社各社でも積極的に認証取得を推進しているほ

か、海外グループ会社でも、お客様や地域に合わせた品質国際標準の認証取得活動を展開しています。

 ISO/TS16949取得 **32**工場

お客様からの評価

当社はおお客様の期待に応えられるよう、常に品質・納期・コストなどの改善に取り組んでいます。その成果は、多くのお客様から表彰されるなど高い評価を得ています。



多くのお客様から
表彰を受ける



ルノー・日産共同購買会社
サプライヤ・アカウント・マネージャー
宮本 玲雄 さん



新興国での絶対的な競争力を期待

ニッパツとは、自動車用懸架ばね(コイルばね、スタビライザ、板ばね)やシート、エンジン用ばねで取引をしています。ニッパツの製品は、世界中のルノー・日産の車両・エンジン工場ならびにティア1メーカー(UK、スペイン、北米、メキシコ、タイ、中国、国内など)に納入され、クルマに取り付けられています。私はアジア地区担当として、クルマの高機能化・軽量化・操縦安定性などの商品力向上のために、ニッパツと共に企画、計画に取り組んでいます。具体的には、新規車両プロジェクトの競争入札に参画し、開発内容や生産場所、日程や価格などの提案をしてもらっています。

ニッパツの強みはグローバルで確立された供給体制、基礎研究や製品開発力に基づいた設計力、安定品質、顧客満足を意識した対応、投資判断における経営スピードが挙げられます。

今後は、中国、インドなどの新興国で地場メーカーを凌駕する絶対的な競争力が課題となる中、現地素材を活用しての製品設計と現地工場での生産、アメリカ、メキシコ、欧州など日系メーカー以外への拡販、グローバルな対応ができる人材の育成に期待をしています。

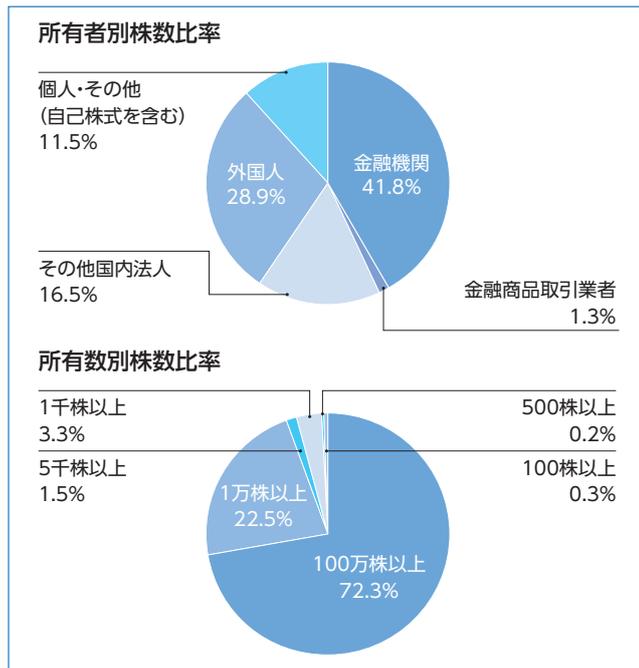
株主・投資家

株主・投資家の皆様に長期的にご支援いただくためには、会社の状況や財務に関する情報のタイムリーな開示が大切であると考え、その実施に努めています。

株主への対応と分布比率

株主の皆様からの問い合わせについては、総務部で対応しています(株主名簿管理人：三菱UFJ信託銀行)。なお株主の分布状況は、次のグラフのような構成となっています。

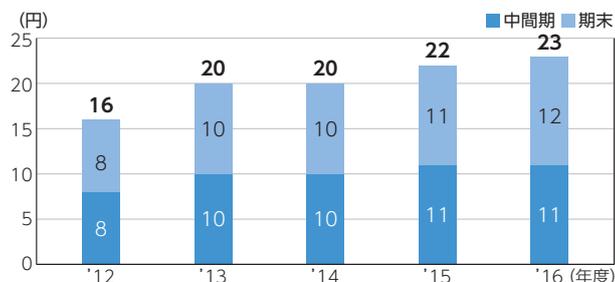
■株主分布状況(2017年3月31日現在)



2016年度の利益還元

2016年度の業績については、財務ハイライト2016(P8~11)に掲載のとおりです。当期の配当金につきましては、株主の皆様への長期安定的な配当の継続を重視し、1株あたり23円(年間)とさせていただきます。

■配当金の推移



IR情報の発信

株主・投資家の皆様に、当社を一層ご理解いただくため、事業報告書やニッパツレポート(日本語版および英語版)の発行のほか、プレスリリースやホームページで最新情報をお知らせして

います。今後さらにホームページの充実を図るなど、迅速かつ充実した情報発信に努めていきます。



WEB 投資家情報ページのアドレス
<http://www.nhkspg.co.jp/ir/>

投資家向け情報の開示

当社は、中間決算および本決算発表後、アナリスト・機関投資家向けに決算説明会を実施しています。2016年度は、5月と11月の2回開催しました。今後も、アナリストや投資家への積極的な情報開示を推進していきます。



決算説明会を開催

VOICE

株式会社ティー・アイ・ダヴリュ(TIW)
 シニア・アナリスト
 高田 悟 さん



ROEの向上と株主還元へ期待

私は約10年に渡り、自動車業界(完成車、部品、タイヤなど)のアナリストに従事しており、業界動向や業績を調査分析し、投資家にお伝えしています。ニッパツの年2回の決算説明会に出席するとともに、工場見学などを通じて、製品・生産面への理解を深めています。さらには、業界内での立ち位置、競争環境、中期的な課題などに関してもウォッチしています。主要な懸架ばね事業は、クルマの環境や安全が一段と重要になる中、「小形・軽量化」と「疲労強度や耐久性」との相反する課題をバランスよく克服しつつ、高品質、高付加価値のばねを開発、生産し続けることが、最も重要な課題と考えています。成長著しい自動車シート事業は量産車種への拡販が、課題の一つと見えています。一方、生産面ではグローバルな供給力が競争上ポイントとなる中、タイに次ぐ生産性の高い拠点づくりが重要と見えています。

そして、会社に対しては積み上げるキャッシュを有効な成長投資に振り向け、ROEの一段の向上を目指すとともに株主還元にも弾みを持たせることに期待しています。最近、決算説明会の資料が進化、充実してきていると感じます。事業別に前年との実績比較、計画と実績との比較が詳しく掲載されていることが評価されます。

従業員

当社は「人を大切にする」という企業風土のもと、従業員を大切な財産と考え、「人財」の雇用と育成に取り組んでいます。多様な価値観を持った各人が個々の持ち味を生かして活躍できる企業であるよう、人財の多様性だけでなく、労働安全衛生、福利厚生などの充実を図っています。

人財の雇用と育成

雇用における基本的な考え方

当社は「常に新しい考え方と行動で成長する」ことを企業理念の中に掲げ、型にはまらず可能性に挑戦しチームワークで困難を乗り越える、意欲を持った人財を広く求めています。

求める従業員像

「新しいことにも興味を持って果敢にチャレンジする」

「様々な方向から物事をみる」

「仲間の個性を認め合い、ともにゴールを目指す」

人財の多様性の面では、特例子会社を通じて障がい者雇用を一層推進しているほか、女性や外国籍従業員の採用には目標値を定めています。また、中途採用では、トップアスリートといった多様な分野で優れた能力を持つ人財を積極的に採用し、活躍を支援しています。

人財育成

当社の人財育成は、持続的成長のために、人財力、組織力の両面から質的向上を目指しています。

例えば、従業員一人ひとりが企業理念を意識し、行動に示すことを目的に、意識と行動の規範を明確に掲げています。これにより、一人ひとりが目指す人財像を具体化でき、年度ごとに能力開発目標を定め育成を実施しています。

各人が受講する研修制度には、階層別や職務・職能別の集合研修のほか、外国語・異文化研修などもあります。また、社外の研修も積極的に活用するほか、海外研修や通信教育などの選択肢を充実させ、自ら成長しようとする「個人」を「組織」の力で育成し、それらを「人事制度」でサポートする、三位一体の人財育成に会社全体で取り組んでいます。



人財のレベルアップに向けた様々な研修を実施

採用活動

採用活動は、当社独自の会社説明会を開催する一方、学校主催の説明会には人事部の採用担当者が積極的に出向いています。会社説明会では、若手従業員にリクレーターとして協力してもらい、学生とのフリートークの場を設け、実際に働いている従業員の生の声を聞いてもらうことにより、当社の企業風土や雰囲気をはじめ、就職後の会社生活をイメージしてもらえるような活動を行っています。

また、就職情報サイトでの情報開示とともに、当社ホームページでは「採用情報ページ」の設置、新卒採用向けの駅貼りポスターなども展開しています。



当社リクレーターを交えての会社説明会を開催



当社ホームページの採用情報ページ



学食トレイでPR

障がい者雇用

ニッパツグループは、障がいを持つ人と持たない人が、ともに調和しながら「可能性への挑戦」「社会人としての自立」「社会との共生」を目指しています。

当社は、2002年4月から「企業としての社会的責任と地域社会への貢献」を目的に、障がい者を雇用する特例子会社「ニッパツ・ハーモニー」を設立しました。また、2009年3月からはグループ会社であるニッパツ(日発販売)、日発運輸の2社を特例子会社のグループ適用会社として、障がい者雇用率向上を目指しています。

障がい者雇用率の推移

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
雇用率	2.06	2.03	2.14	2.10	2.28

2017年3月末現在、同社は神奈川県と長野県にそれぞれ2カ所ずつ、計4営業所を設け、58名の障がいを持つ従業員が元気に働いています。2016年度は地域の養護学校や法人から37名を受け入れて実習したほか、様々な企業・学校・行政の関係者など463人の方々が見学に訪れました。

障がい者の技能を競う
2016年アビリンピック
神奈川大会



労働安全衛生と健康増進

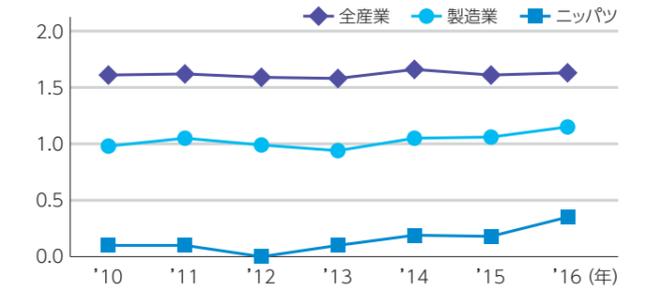
労働安全衛生

当社は、2000年度から労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)を導入し、2003年度から全社展開しています。「ゼロ災害」を目標に労働災害の撲滅を推進するため、次のような取り組みを行っています。

- **トップ自らの行動力**: 各事業所のトップが強力に安全衛生活動を推進しています。
- **リスクアセスメント**: 職場の潜在的な危険性または有害性を見つけ出し、これを除去・低減する手法
- **危険予知活動**: 危険に対する感受性を向上させ、労働災害の未然防止を図る活動
- **安全衛生教育**: 危険性または有害性に関する知識を習得し、労働災害の未然防止を図る教育

労働災害の発生頻度を表す指標となる休業度数率は、近年の活動成果から全産業平均や製造業平均よりも下回っています。今後は、労働安全衛生マネジメントシステムのPDCAサイクルを適切に回し、安全衛生管理のさらなるレベルアップを図っていきます。

労働災害による休業度数率推移



休業度数率は、100万時間あたりの休業災害発生確率を表しています。

健康増進の取り組み

当社では、2016年4月に「健康推進定則」を制定し、従業員の健康保持、増進の考え方を策定しました。本定則は従業員の健康寿命の保持増進を行うことにより、持続的な企業価値の向上を実施することを目的とし、中央安全衛生協議会を健康推進の最上位機関と位置づけ、会社、従業員、健康管理スタッフ等の役割について規定しています。

2018年度までの健康増進達成目標として「適正体重: BMI25以上割合20%以下」「全事業所の血圧有所見率15%以下」を掲げ、従業員への活動量計配布による運動機会の増加、各事業所の食堂を利用した食育活動などを実施しています。また、2017年度より副社長をトップとした全社専門会議「中央健康推進協議会」を発足させ、全社健康施策の方針、実施状況について討議しています。メンタルヘルス対策では、新任管理



監督職研修の刷新、管理監督職へのeラーニング実施など、新たな取り組みを行っています。

メンタルヘルス研修

福利厚生

当社は、従業員の快適な会社生活を支援するため、社会環境に応じた福利厚生の充実にも努めています。特に、安全で安心できる働きやすい職場づくりや、従業員同士のコミュニケーションが活発に図れるような取り組みに注力しています。心身の健康管理、余暇の活動、定年後の安定した生活に向けた支援など、総合的な福祉を目指した活動を行っています。



社内コミュニケーション活性化を目的に、全社スポーツイベントを開催

地域社会

当社およびグループ会社の拠点は、国内・海外の様々な地域に広がっており、各事業所がそれぞれの地域に根ざした活動を展開しています。そして、地域社会から世界へと共生の輪がさらに広がるよう、グループ総力をあげて取り組んでいます。

ニッパツの取り組み

「ニッパツ三ツ沢球技場」を軸とした活動

2008年から継続している「ニッパツ三ツ沢球技場」のネーミングライツ(施設命名権)は、2016年3月から5年間の契約を更新し10年目を迎えました。ネーミングライツの特典である無償使用权の有効活用に取り組んでいます。



●ニッパツ・理工系大学サッカーリーグの開催

前途有望な学生の活動を支援するため、サッカーリーグを設立し、この活動を支援しています。学生のニーズに応え、フットサルなども取り入れた多彩かつユニークな活動を繰り返しています。

●社内・グループ会社サッカー大会

社内およびグループの一体感醸成を目的にサッカー大会を開催しています。



100人を超える選手が参加

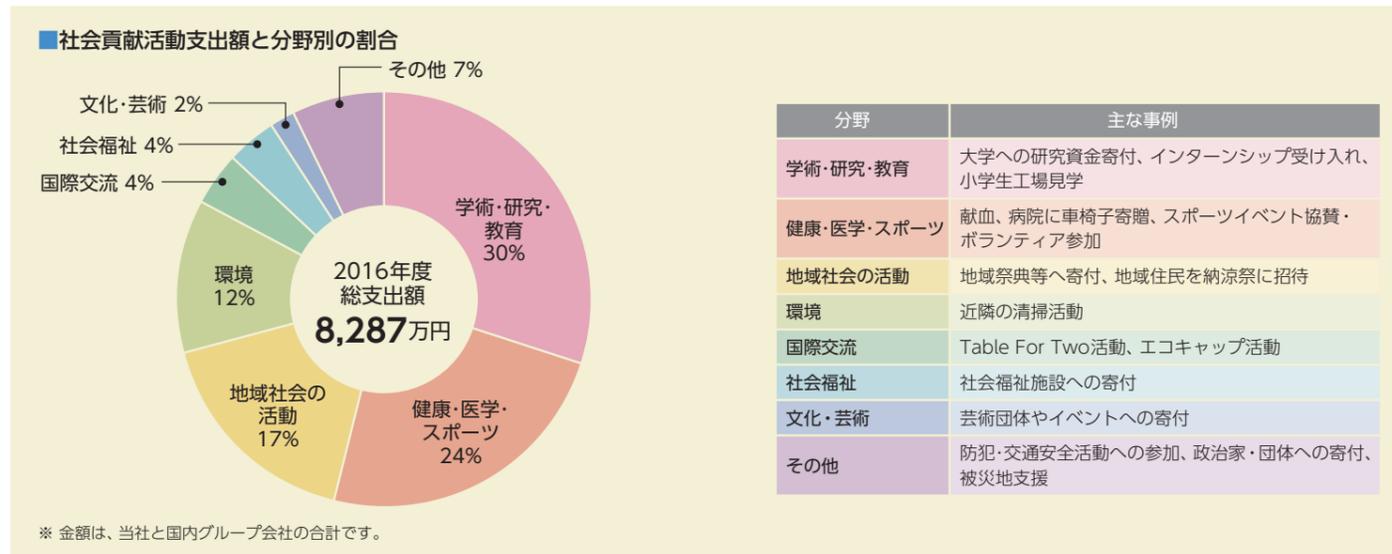
TFTで世界の子どもたちに給食を

2014年2月から、横浜事業所の食堂で「Table For Two」(略称TFT)を導入しました。TFTは、役員・従業員食堂で寄付金付きの食事を食べることで、アフリカの学校給食への寄付金を届ける仕組みです。2016年度は、国内全9工場でTFTを導入し、合計で139,998食分(前年度は130,116食分)の学校給食を寄付することができました。今後、海外を含めたグループ会社への展開も視野に入れています。

TFT寄付金 **139,998**食分



積極的にTFTメニューを選ぶ従業員



インターンシップや工場見学の受け入れ

当社は、就業体験を行うインターンシップや工場見学を受け入れています。

インターンシップは、製造現場のほか、開発・設計部門など、年々、体験する業務の幅が広がっています。今後も、学生、生徒たちが実社会に触れる貴重な体験の場として、積極的に依頼に応じていく予定です。



幅広く就業体験を受け入れ

地域のイベントなどへの協賛・協力

当社は、事業所のある地域で行われる各種のイベントに協賛、支援や協力を行っています。

●全国都市緑化フェアを支援

2017年4月、神奈川県下の各事業所およびグループ会社の従業員とその家族が参加し、横浜市の三ツ沢公園の清掃活動を行いました。三ツ沢公園でのクリーンウォークは、毎年春に行っており、今年で3回目になります。1時間をかけて、公園内と周辺のごみ拾いに汗を流しました。また、2017年は「全国都市緑化よこはまフェア」が開催されました。当社はこのイベントに協賛しており、クリーンウォークと並行して、入場口への花の飾り付けやタオルの配布、鉢植えのプレゼントなどの支援も行いました。



全国都市緑化フェアに協力

二輪交通安全イベントを開催

横浜市金沢区の当社横浜事業所で、地元の金沢警察署の協力により、初めてとなる二輪交通安全イベントを開催しました。従業員とその家族を含めて120人が参加しました。自転車を含めた二輪車の乗り方の実施訓練を行ったほか、実際の事故の例を中心に二輪の交通安全講座を行いました。今後も地元警察と連携し、事故のない社会を目指して、貢献していきます。



神奈川県警の女性白バイ隊「ホワイトエンジェルス」も訪れ、模範走行なども行いました

また、知的障がい者を支援するスペシャルオリンピックス日本・神奈川への体育館の貸与や、自動販売機の設置、学習教材への当社製品の写真・資料の提供なども行っています。

このほか当社は事業所ごとに、行政や地域の団体と連携を図りながら、様々なイベントなどに参画しています。



横浜事業所近くの海の公園でビーチクリーン活動



神奈川県体育連盟の卓球練習会に体育館を貸与



子どもたちに科学への興味を持ってもらうためのイベント「キッズエンジニア2016」に出展



全日本学生フォーミュラ大会には30を超える大学に部品を提供

VOICE

横浜市立大学
都市社会文化研究科 教授
影山 摩子弥さん



新たな観点で社員育成を

私は、数年前からCSRの担当部署からの依頼でCSR報告書や社内アンケート、組織体制などに関して意見交換をさせていただいています。また、ニッパツの玉村和己会長には、本務校である横浜市立大学の理事に就任いただいています。毎年開催されている横浜事業所納涼祭にも招待いただき、楽しい時間を過ごすとともに、ニッパツの人的資源管理の方法を間近で学ばせていただいています。

横の関係を強める納涼祭に代表される労使イベントに加え、アスリートを採用し支援する取り組みは、従業員の会社への求心力を高める効果を持つとともに、統合のシンボルとして機能していると思います。

CSRは経営戦略であり、言い方を変えれば経営そのものです。社会貢献なども経営戦略化されていなければなりません。目的・目標を設定し、その評価を行い、改善に結び付ける必要があります。また、従業員は、CSRの現場実践部隊です。従業員のモチベーションを上げるとともに、実践者としての育成が重要ですが、従来型の社員育成の有効性は低くなっています。新たな観点で社員育成を図っていくのがよいと考えます。

当社アスリートの取り組み

「YNUS&ニッパツ 走幅跳・三段跳 陸上教室」を開催

2017年1月22日、横浜国立大学グラウンド*でNPO法人YNUスポーツアカデミー(Yokohama National University Sports Academy、以下YNUS)と当社が共同で走幅跳と三段跳の陸上教室を開催しました。陸上選手の裾野を広げるとともに、未来のトップアスリート育成のために、社会貢献活動の一環として行ったものです。当日は、当社アスリート従業員の宮坂楓(総務)と平加有梨奈(人事)が指導役として参加し、神奈川県下の中学生、高校生、陸上部の顧問の先生など73名が集まりました。教室に参加した生徒たちは、跳躍力の向上につながる走り方など現役トップアスリートからの指導を吸収しようと、真剣に練習に取り組んでいました。

*横浜国立大学の協力支援を得て、地域の人びとを対象にした各種スポーツ普及・振興事業を実施している



神奈川県下から集まった参加者

当社主催のジュニアサッカー教室

2017年7月30日、「ニッパツ・朝日新聞ジュニアサッカー教室」を開催しました。恒例となった北澤豪氏らをコーチに招くとともに、今年は北澤氏のサポートとして当社従業員の大島瑞稀を含むニッパツ横浜FCシーガルズ(以下シーガルズ)のメンバー6名も参加しました。真夏の炎天下の中、子どもたちは熱心に北澤氏の指導を受け、最後に行われたミニゲームでは、多くの子どもたちが教わったことをプレーで発揮していました。北澤氏やシーガルズの選手らと家族との記念写真も取り、150人の子どもたちが思い出に残る一日を過ごしました。また、この記事とともに朝日新聞広告紙が8月6日、横浜市内の同新聞購読世帯に折り込まれました。



ニッパツ横浜FCシーガルズのメンバーにサッカーの技を習う子どもたち

グループ会社の取り組み

横浜市大病院へ車いすを2台贈る【日発陸会】

ニッパツの国内グループ会社で組織する日発陸会が社会貢献活動の一環として、当社横浜事業所隣にある横浜市立大学附属病院に車いすを寄贈しました。当社グループ社員から提供された古本の販売収益金をもとに、毎年、同病院に寄贈しているもので、今年で19年になります。



贈呈した車いすを前に小島部会長(左)と相原病院長

中学生の職業体験学習受け入れと地域納涼祭【ジー・エル・ジー】

川崎市でゴルフ練習場を運営するジー・エル・ジーが、地元の川崎市立日吉中学校の生徒の職業体験学習を受け入れました。生徒たちは、フロントでの接客、打席のメンテナンスなどを交代で体験しました。また、夏にはサマーフェスティバルを開催し、地域住民や従業員による模擬店、ダンスなどのステージ発表、大抽選会などが行われ、大変盛り上がりしました。



業務内容の説明を受ける中学生



子どもたちも大喜び

取引先

購入品調達にあたっての基本方針を制定するとともに、自社ガイドラインに基づくグリーン調達を推進しています。

調達基本方針

当社は購入品調達にあたって「相互信頼に基づく長期的パートナーシップの構築」「公正かつオープンな調達」「法規順守と機密保持」という3つの基本方針を制定しています。

購入品調達の基本方針

- 相互信頼に基づく長期的パートナーシップの構築
相互の努力と公正なお取引を通じて、ベストパートナーとしての長期的な信頼関係を構築し、お互いが発展することを目指しています。
- 公正かつオープンな調達
当社は、国籍、規模、系列等を問わず、オープンな参入機会を提供し、品質、価格、納期、サービス、技術力、開発力を総合的に勘案してお取引先を選定しています。
- 法規順守と機密保持
調達活動においては、関連する法規と社会規範を順守しています。また、お取引先を通じ知りえた機密情報は、ご承諾なしには第三者に開示いたしません。

CSR調達ガイドライン

最近の社会動向として、企業不祥事、経済危機にともなう雇用・労働問題の顕在化や地球環境問題などを契機に、企業の社会的責任(CSR)に対する取り組みの強化が期待されています。その中で、お取引先の皆様にも当社のCSR活動についてご理解いただき、相互信頼のもとに、当社だけでなくサプライチェーン全体でCSRを果たすよう努めていきたいと考えており、その活動の一環として「CSR調達ガイドライン」を制定しました。

グリーン調達

当社は、購入品調達の基本方針に基づき「グリーン調達ガイドライン」を設定し、環境に配慮した企業からの環境負荷の少ない製品の調達に努めています。お取引先の皆様との連携によって、製品の設計・生産・廃棄に至るすべての段階を通して環境負荷物質の管理を推進するとともに、廃棄物を含めて環境負荷の削減を図っています。

化学物質のサプライチェーン連絡および海外の法令対応がますます重要になってきたことから、2016年3月に内容を全面刷新しました。

ニッパツグループ・パートナーズミーティング

当社グループは、毎年1回、お取引先の代表を招き「ニッパツグループ・パートナーズミーティング」を開催しています。当社から、年度方針および取り組むべき課題などを説明し、お取引先各社に一層のパートナーシップ強化への理解と協力を求めています。

また、購買本部より、当社を取り巻く経営環境と購買方針の基本的な考え方について説明するとともに、技術本部より、品質方針と目標および各生産本部・事業本部の品質への取り組みについて説明し、さらなる品質向上への協力を呼び掛けています。



お取引先各社との関係強化に向けて開催するニッパツグループ・パートナーズミーティング

CSR調達ガイドライン

最近の社会動向として、企業不祥事、経済危機にともなう雇用・労働問題の顕在化や地球環境問題などを契機に、企業の社会的責任(CSR)に対する取り組みの強化が期待されています。その中で、お取引先の皆様にも当社のCSR活動についてご理解いただき、相互信頼のもとに、当社だけでなくサプライチェーン全体でCSRを果たすよう努めていきたいと考えており、その活動の一環として「CSR調達ガイドライン」を制定しました。

グリーン調達

当社は、購入品調達の基本方針に基づき「グリーン調達ガイドライン」を設定し、環境に配慮した企業からの環境負荷の少ない製品の調達に努めています。お取引先の皆様との連携によって、製品の設計・生産・廃棄に至るすべての段階を通して環境負荷物質の管理を推進するとともに、廃棄物を含めて環境負荷の削減を図っています。

化学物質のサプライチェーン連絡および海外の法令対応がますます重要になってきたことから、2016年3月に内容を全面刷新しました。

VOICE

株式会社杉田製線
代表取締役社長

杉田 光一 さん



時代にあった事業展開でグローバルに拡大

ニッパツ(創業1939年)は、前身の芝浦スプリング製作所時代からのおつきあいので当社の最も長い取引先です。当時の社長が、当社工場で神戸製鋼13ミリロッドを見て、ばね鋼を伸線後直線カットして歩留りをよくする提案をいただいたのがきっかけで、当社のばね鋼納入が始まりました。自動車産業の発展にともないシートスプリング用硬鋼線を納入、1970年には小型車の前輪懸架ばねの世界最大レベルの大量生産にともなうオイルテンパー線の納入がありました。最近では自動車リクライニングシート用渦巻ばねの平線やオートマチックトランスミッション用精密ばね鋼線があります。

ニッパツは、事業を通じて社会に貢献するという創業の目的からぶれない経営に、納入メーカーとして理想的な会社です。その時代に合った事業展開をされ業容をグローバルに拡大しています。ニッパツの取引先である自動車産業は、業界がかつてないほど世界規模で大きく変わろうとしています。当社もこの変化に的確に対応していくことで共に事業を展開していきたいと思っております。

環境報告

環境ボランティアプラン

広範な地球環境問題に取り組むため、「地球環境行動指針」と「地球環境行動計画」を定め、1993年5月に「環境ボランティアプラン」として公表しました。ニッパツグループでは、これに基づく「環境活動方針」を年度ごとに策定しています。

地球環境行動指針

当社グループの企業理念を実現するために、企業活動の中で地球環境との共生、調和を図ることを表明しています。

地球環境行動指針

- 1.製品の設計・生産・廃棄に至る全ての段階を通して環境保全に積極的に取り組みます。
 - ①資源の有効利用の可能性を追求し、省資源・リサイクルに徹底して取り組みます。
 - ②省エネルギーの目標を売上高エネルギー原単位で年率1%以上の向上におき、省エネルギーを推進します。
 - ③生産活動においてゼロエミッションをめざし、廃棄物削減と省資源活動を推進します。
- 2.地球環境問題に対する技術開発を推進し、環境保全に貢献します。
- 3.ニッパツグループとして環境問題に取り組むと共に、社会・地域の環境保全に積極的に取り組みます。

地球環境行動計画

地球環境行動指針に基づき、取り組むべき重点項目を抽出して具体的な目的・目標を設定し、その実現のための行動計画を定めています。

重点取り組み内容

- CO₂削減
- 廃棄物削減
- リサイクル向上
- 各種環境法令の順守
- 環境負荷物質の管理・削減
- 地域貢献・自然保護
- 省エネ製品利用、開発の推進

地球環境行動計画

- 1.推進体制
 - ①地球環境対策委員会を設置し、グループ全体の環境保全を推進
 - ②CO₂削減推進会議と廃棄物削減推進会議を設置し、社会要請に対応
- 2.個別課題への取り組み
 - ①省エネルギーおよびCO₂削減 ②循環型社会への取り組み
 - ③グローバルでのグリーン調達推進 ④環境負荷を考慮した製品設計・技術開発
 - ⑤有害化学物質の削減 ⑥環境事故の防止 ⑦物流の合理化
 - ⑧環境マネジメントシステムの確実な運用とレベルアップ ⑨水使用管理の見直し 等
- 3.広報・社会活動等
企業の社会的責任(CSR)を認識し、広く地域社会・一般社会から共感を得られる環境保全活動を全社的に展開します。
- 4.海外における活動
環境保全の施策に積極的に取り組み、当該国の環境基準を順守することはもとより、社会的・経済的状況に配慮した技術移転を行い、環境保全に努めます。

環境活動方針

毎年策定する「環境活動方針」に基づき、グループ・グローバルの視点で地球環境問題に取り組んでいます。

2017年度は、CO₂原単位年率1%以上削減の自主目標達成のために、省エネルギー活動の新規施策を検討し、グローバル展開を行います。

廃棄物管理では、国内のゼロエミッション活動を継続するとともに、排出量の抑制を推進します。また海外拠点のさらなる再資源化率向上を目指します。

各種環境負荷物質の管理や、環境施設の保全・更新、および環境法令対応も計画的に行ってまいります。

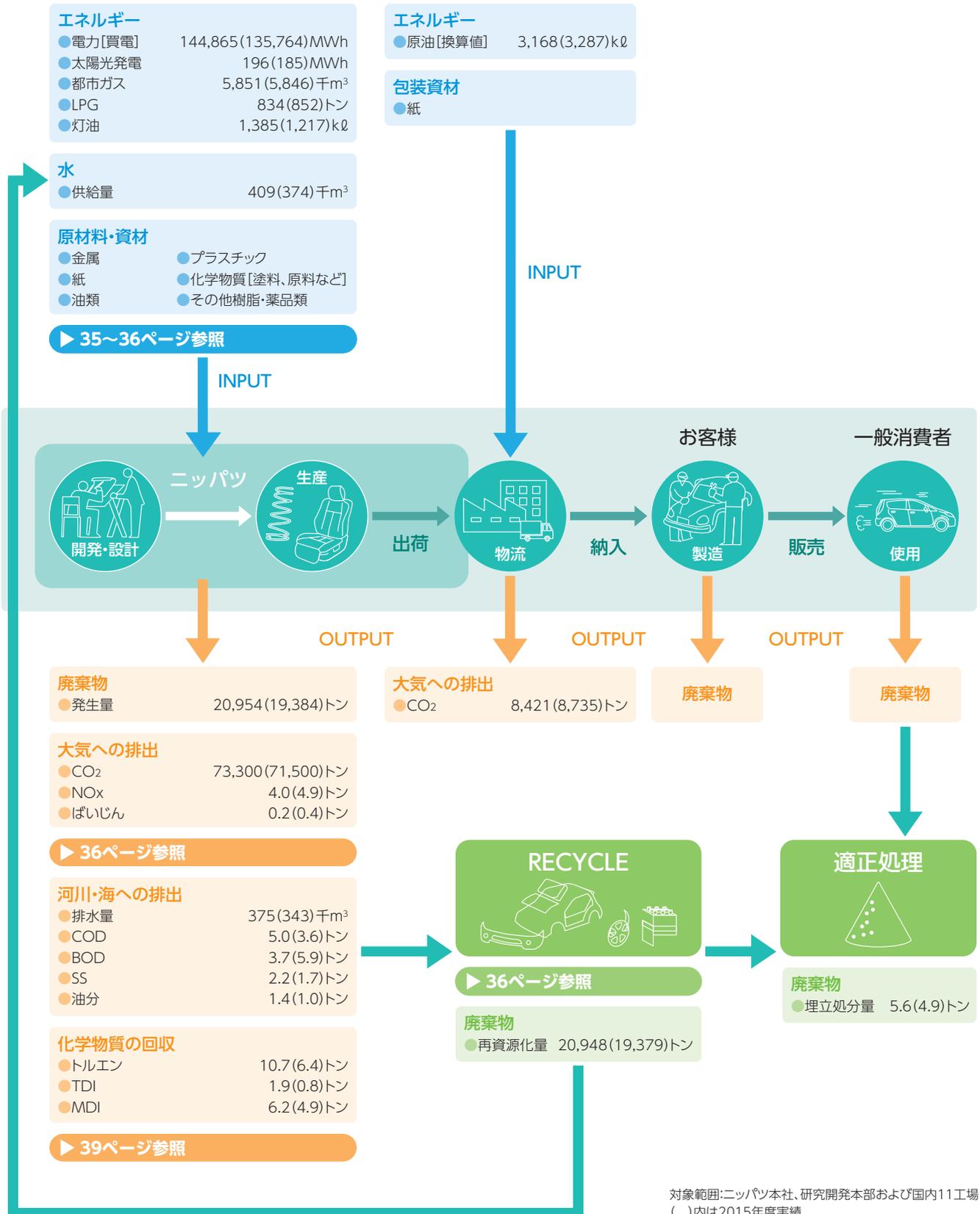
2017年度環境活動方針

- 1.グローバル環境経営の推進
 - ①CO₂削減活動の継続と新規施策の検討
 - ②ゼロエミッション*、廃棄物削減の維持 ③環境負荷物質管理の推進
- 2.グループ環境事故の発生「ゼロ」の維持
 - ①環境管理の維持・向上 ②環境法令順守の維持とISO改訂対応
 - ③環境設備の運用維持と保全

*グループ内のゼロエミッションの定義：再資源化率99.0%以上、サーマルリサイクルも再資源化とみなす

事業活動とライフサイクルフロー

事業全体をライフサイクルでとらえ、インプット、アウトプットをできる限り定量的に把握することで、環境負荷の低減に取り組んでいます。また、廃棄物のリサイクルなどを通じて、循環型社会の実現を目指します。



環境保全推進体制

環境ボランティアプランを実行・推進するため、地球環境対策委員会を中心とした組織体制で、PDCAサイクルに沿った継続的活動を行っています。

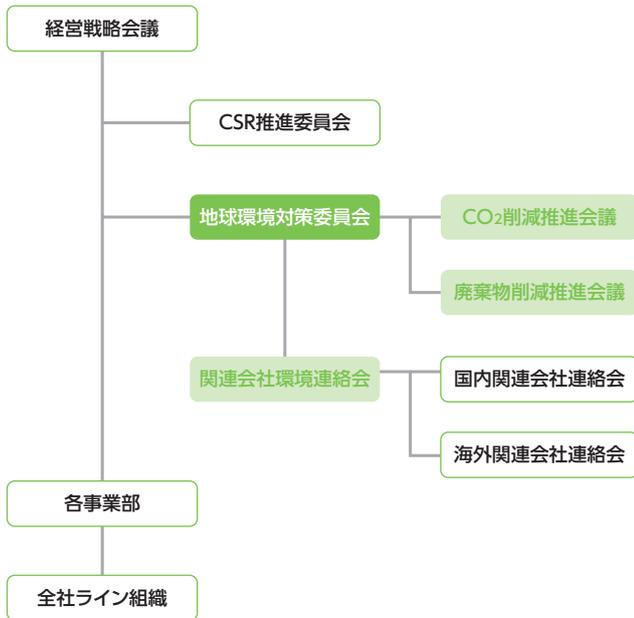
組織体制

「地球環境対策委員会」では、ニッパツグループ内の環境活動全般を一元的に審議し、地球環境行動計画を策定・遂行します。CO₂削減や廃棄物削減を実践するための下部組織として、「CO₂削減推進会議」「廃棄物削減推進会議」の2部会を設置しています。

環境負荷物質などの化学物質管理や環境法令対応は、各工場の管理部門との連携による実務体制で行っています。

また、ニッパツグループとしてグローバルな環境保全活動を行うため、地球環境対策委員会の下部組織として「関連会社環境連絡会」を設けて、海外を含めたグループ環境保全をより積極的に推進する体制としています。

■環境保全推進体制図



ゼロエミッションへの取り組み

このほか、循環型社会への取り組みとしてゼロエミッションの達成を目指し2000年11月にY530(ごみゼロ)プロジェクトを発足させました。その成果として2003年に横浜事業所でゼロエミッションを達成するとともに、その後活動を広げて2004年に全工場でのゼロエミッションを達成しました。さらに2010年にはニッパツ社内で再資源化率100%を達成するなど、ステップアップを続けました。

国内グループ会社では2005年からゼロエミッションを目指す取り組みを行い、2009年に目標を達成しました。現在は国内のゼロエミッションを維持するとともに、廃棄物量を減らす取り組みを行っています。また海外グループ会社では、2009年から再資源化率を向上する取り組みを行い、現在も継続しています。

 2010年再資源化率 **100%**達成

VOICE

技術本部
安全環境部 主査
米澤 隆



ISO14001の更新と、環境リスクの削減を推進

当社は1996年のISO14001制定以来、各工場でその認証取得に努め、現在は国内各工場と製造系の国内関連会社、および主要な海外関連会社で、2004年版の認証を取得しています。なお2015年9月に、ISO14001の大規模改訂があり、現在は各工場で2015年版への更新作業を行っています。

今回の改訂により、経営層の関与や、CSR対応、各種リスク管理などが強化され、新たにISO14001の要求事項に追加されました。特にリスク管理については、環境リスク削減だけでなく各事業所をとりまく各種リスクを決定し、それに対する対応を求められています。

当社および各関連会社は、従来より設備関連の環境リスクの把握と削減を行ってききましたが、今後はリスクをより広範囲にとらえ、適切な対応を行っていきます。

ISO14001への対応

環境保全に組織的に取り組むため、
環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得しています。

ニッパツの認証取得状況

1996年に認証取得の準備を開始し、1997年1月に同業他社に先がけて、ばね横浜工場でISO14001の認証を取得しました。これを皮切りに毎年3工場ずつ取得を進め、2001年4月に最後の工場が認証を取得して国内11工場すべてで認証取得を達成しました。現在、豊田工場とシート横浜工場ではISO14001(2015年版)への更新を済ませました。他の工場でも更新を計画的に進めています。

 ISO14001認証取得 **11** 工場(国内)

■ニッパツのISO14001認証取得年月

事業部	工場名	取得年月
ばね生産本部	ばね横浜工場	1997年 1月
	滋賀工場	1998年 3月
シート生産本部	群馬工場	1998年 3月
	シート横浜工場	1999年 5月
	豊田工場	1999年 3月
精密ばね生産本部	伊那工場	1999年 6月
	厚木工場	2000年 11月
DDS生産本部	DDS駒ヶ根工場	2000年 6月
産機事業本部	伊勢原工場	2001年 4月
	産機駒ヶ根工場	1998年 11月
	野洲工場	2000年 8月

グループ会社の認証取得状況

国内グループ会社

当社の国内グループ会社で組織する日発睡会では、技術部会に参加している16社すべてがISO14001の認証取得を達成しています。現在、各社でISO14001(2015年版)への更新を計画的に進めています。

海外グループ会社

当社グループでは、海外グループ会社のISO14001認証取得も進めています。2017年時点で16社が認証取得を達成しており、今後も順次取得に努めます。

ISO14001認証取得グループ会社

 **16**社(国内)、**16**社(海外)

■グループ会社のISO14001認証取得年月

地域	社名	取得年月
国内	ニッパン(日発販売)	2002年 10月
	ニッパツ機工	2001年 8月
	スミハツ	2003年 10月
	ホリキリ	2001年 5月
	東北日発	2004年 9月
	アイテス	2007年 4月
	フォルシア・ニッパツ九州	2005年 3月
	シンダイ	2007年 5月
	ユニフレックス	2003年 10月
	アヤセ精密	2006年 3月
	特殊発條興業	2002年 4月
	日発精密工業	2006年 2月
	ニッパツ・メック	2002年 3月
北・中南米	日本シャフト	2003年 11月
	トープラ	2001年 11月
	横浜機工	2001年 8月
	ニューメーサーメタルス	2003年 7月
	NHKオプアメリカサスペンション コンポーネンツ	2003年 1月
	NHKシーティングオプアメリカ	2004年 9月
アジア	ラッシーニ-NHKアウトパサス	2002年 5月
	日本発条(泰国)	2000年 6月
	日発精密(泰国)	2005年 1月
	オートランス(タイランド)	2004年 5月
	NHKマニュファクチャリング (マレーシア)	2001年 8月
	広州日正弹簧	2005年 3月
	広州日弘機電	2005年 12月
	日發電子科技(東莞)	2005年 10月
	友聯車材製造股份	2006年 3月
	日本発条インド	2003年 10月
欧州	NSP	2014年 10月
	NACI	2010年 1月
	イベリカ デ スペンシオネス	2003年 12月

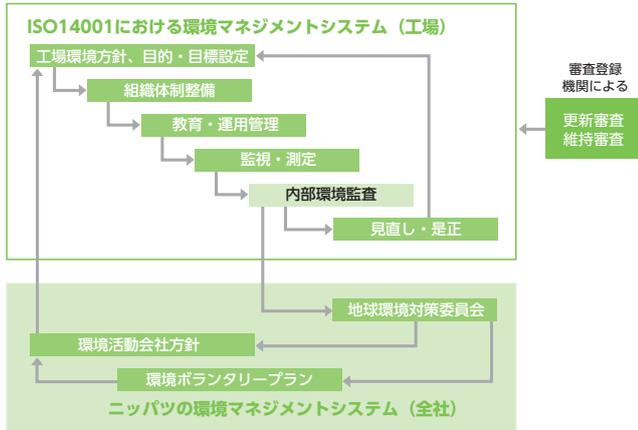
環境監査

環境マニュアルに沿った的確な管理を実施するとともに、実効性のある環境パフォーマンスを向上するために環境監査を実施しています。

ISO14001と環境監査

ニッパツグループでは環境監査を実施し、グループ各社の環境マネジメントシステムがISO14001に従って適切に運用されているかをチェックするとともに、環境関連の法令の順守、環境パフォーマンスの向上、改善課題の抽出と管理能力のレベルアップを図っています。

■環境マネジメントと環境監査



外部審査

外部審査では、環境マネジメントシステムがISO14001の要求事項に適合し、運用されているかを外部の審査登録機関が審査します。原則的に毎年行う維持審査と、3年に1度行う更新審査があります。

2016年度は全11工場で外部審査が行われ、8工場で維持審査を、3工場で更新審査を受審しました。その結果、各工場とも環境マネジメントシステムが適切に運用され、汚染の予防と継続的な環境改善活動が実施されているという判定を得ています。2018年9月15日までに、各工場およびグループ各社において、ISO14001 (2015年版) への更新審査を受審し、計画的に認証取得を行う予定です。

2016年度外部審査実施

8工場(維持審査)、**3**工場(更新審査)

環境監査

環境監査において監査を行うメンバーは、専門教育の修了者が担当します。2016年度も各工場で内部環境監査を実施するとともに、社内1工場と国内グループ3社に対しては、ニッパツ本社による環境監査を行い、システムの適切な運用によるパフォーマンス向上の確認を行いました。

監査の結果は工場長やグループ会社の社長に報告し、速やかな改善と是正を図っています。さらに、これらの監査結果は、地球環境対策委員会にも報告し、必要に応じて環境活動方針および環境ボランティアプランに反映しています。



国内環境監査

VOICE



産機事業本部
電子部品部 製造課
高倉 光昭

全員参加で環境保全に取り組んでいく

産機駒ヶ根工場は、中央アルプスと南アルプスの2つのアルプスを望む長野県駒ヶ根市にあります。澄んだ空気と清らかな水、豊かな自然の中で地球環境にやさしい工場づくりを進めています。当工場には化成部品(特殊発泡ポリウレタン製品)と電子部品部(金属ベースプリント配線板)の2つの部門があり、全員参加で環境保全活動を推進しています。

地域貢献活動として、1998年から毎年継続して天竜川水系環境ピクニックを実施しており、今年も5月20日に142名(家族含む)の参加でごみ拾いを行いました。省エネルギー活動は、2016年度は新工場の本格稼働にともないCO₂排出量が増加し原単位目標未達となりましたが、2017年度は空調機、ボイラーなどの運用管理の見直しを行いCO₂排出量の削減を見込んでいます。

また今年度はISO14001の2015年度版への移行を進めており、2018年1月より運用開始するように取り組めます。

環境教育と啓発活動

すべての従業員が、環境に対する知識と高い意識を持ちながら日常業務にあたる企業を目指し、様々な環境教育と啓発活動を行っています。

環境教育

環境保全活動を推進するためには、従業員一人ひとりの環境意識の向上が重要です。当社グループは、社内教育制度の充実を図り、各種環境教育、内部環境監査員の養成および各種公的な資格取得の促進を行い、啓発活動を展開しています。当社では、従業員全員を対象とした階層別教育と、環境に関わる業務担当者を対象とした専門教育を行っています。階層別教育は、人事教育体系の中で、昇進の機会ごとに繰り返し行っています。また専門教育は、新たにその任に就いた時に行う新任時研修と、繰り返し行うスキルアップ研修があります。

なお、グループ会社に対しては、国内環境関連法令の抄録を2014年度から定期的に配布し、情報の共有を図っています。

環境教育の内容

階層別教育		
対象者	教育内容	
新入社員研修	地球環境問題、環境マネジメントシステム、環境法令等要求事項とニッパツグループの取り組み内容	
新任主任研修		
新任係長研修		
新任基幹職研修		
専門教育		
対象者	教育内容	
内部環境監査員 (ISO改訂対応)	養成教育	内部環境監査員養成講座
	スキルアップ研修	環境主任監査員講習
海外赴任者 (駐在員)	環境マネジメントシステム、海外環境法令、ニッパツグループの環境要求事項	

環境関連の資格取得者数 (2017年6月現在)

(単位:名)

資格	分類	取得者数	
公害防止管理者	大気	1種	8
		その他	29
	水質	1種	7
		その他	27
	騒音		40
	振動		36
ダイオキシン類		1	
環境マネジメントシステム審査員	審査員補	1	
作業環境測定士	1種	粉じん	4
		特化物	3
		金属	1
	有機溶剤	3	
	2種		4
環境計量士	濃度関係	2	
特別管理産業廃棄物管理責任者		45	
エネルギー管理士		34	
エネルギー管理員		9	

環境関連資格取得者数

 **254名**
(重複取得者を含む)

啓発活動

1992年から2012年まで毎年、環境月間である6月に「地球環境フォーラム」を開催し、パネル展示や講演、優れた環境保全活動の事例発表などを行い、当社およびグループ会社従業員の意識向上と啓発を図ってきました。2013年度からは、ニッパツグループの技術交流の場であった「テクニカルフォーラム」と併催し、「ニッパツグループフォーラム」として開催しています。

また、従業員の積極的な環境保全活動を促すため、CO₂削減の優秀表彰や環境標語の募集を実施しています。

そのほか、社内報、イントラネット、社内掲示板で環境に関する取り組み状況を紹介し、横断的な活動の展開を図っています。



内部環境監査員養成講座
(環境教育)



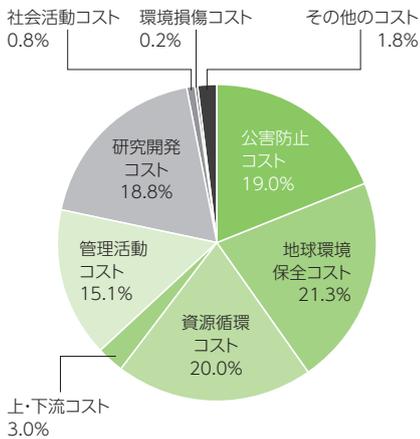
ニッパツグループフォーラム
(環境講演)

環境会計

当社は、環境保全活動に要したコストやその効果を環境会計として把握し、企業経営に生かしています。

2016年度の環境会計の分類と実績

当社では2000年度より環境会計を導入し、環境省の「環境会計ガイドライン」(2005年度版)に準拠し、右表9項目の分類でデータ集計を実施しています。当社としての一定の基準を設けて算出した結果、2016年度における環境支出は総額で7億7,840万円となりました。その内訳は右表の通りですが、各種環境保全活動の見直しにより、公害防止コストと省エネルギーコストが前年度より増加し、研究開発コストが減少しました。



2016年度環境保全コスト

(単位：百万円/年)

コスト分類	主な内容	2015年度実績金額*	2016年度実績金額*
①公害防止コスト	排水処理設備や集塵機の維持管理費用、大気・水質・騒音などの測定監視費用、その他公害防止に要する費用	126.1	148.1
②地球環境保全コスト	工場内の緑地保全活動費用、省エネルギー対策費用、温暖化防止費用など	108.4	165.6
③資源循環コスト	廃棄物処理、ゼロエミッション対策費用、事業所内リサイクル費用など	158.0	156.0
④上・下流コスト	当社の生産活動にともない、購入先や取引先などで発生する環境負荷を抑制するための費用(グリーン購入、製品リサイクル、梱包材削減費用など)	24.4	23.2
⑤管理活動コスト	廃棄物マニフェストの管理費用、ISO14001維持・更新審査費用およびISO14001事務局の人件費、行政への各種届出のための費用など	107.6	117.9
⑥研究開発コスト	環境負荷低減のための研究や、環境負荷低減に貢献する製品開発のための費用など	267.9	146.2
⑦社会活動コスト	社会貢献活動を実施するための費用など(周辺地域・河川の清掃奉仕活動)	4.0	6.5
⑧環境損傷コスト	周辺の環境損傷を修復するための費用など	0.5	0.6
⑨その他のコスト	上記以外の環境保全のための費用(PCB廃棄物処理対応を含む)	11.5	14.4
合計		808.4	778.4

*実績金額：「環境投資」および「環境保全」に関する金額を合計したもの

2016年度環境保全コスト **7億7,840万円**

2016年度の投資効果の分類と実績

2016年度の実績は下表の通りです。廃棄物の再資源化と有価物化の継続により、廃棄物埋立量は2010年度以降、低水準を維持しています。エネルギー、CO₂およびエネルギー費用に関

わる原単位は減少しましたが、廃棄物処理費用に関わる原単位は各種単価の上昇もあり増加しました。今後も投資効果が十分に得られるように継続的改善を続けていきます。

2016年度投資効果実績

	物質効果 ^{※1}			経済効果 ^{※2}			評価
	2015年度実績	2016年度実績	効果	2015年度実績	2016年度実績	効果	
エネルギー使用原単位(GJ/百万円) ^{※3}	10.44	10.30	△ 0.14	-	-	-	○
CO ₂ 原単位(トンC/百万円) ^{※3}	0.116	0.115	△ 0.001	-	-	-	○
廃棄物埋立量(トン/年)	4.9	5.6	0.7	-	-	-	○
廃棄物再資源化量(トン/年)	19,379	20,948	1,569	-	-	-	○
エネルギー費用原単位(円/千円) ^{※3}	-	-	-	17.4	13.4	△ 4.0	○
廃棄物処理費用原単位(円/千円) ^{※3}	-	-	-	0.57	0.6	0.03	× ^{※4}

※1 物質効果：環境負荷物質の削減など ※2 経済効果：エネルギー・廃棄物コストの削減など ※3 原単位：売上高に対する数値
 ※4 廃棄物処理単価および運搬単価の上昇による

ニッパツの生産現場での取り組み

節電と省エネルギーを推進するとともに、エネルギーの可視化(見える化)を進め、電力監視などによるエネルギーマネジメントを行っています。
また、リサイクルによるゼロエミッション活動を継続しています。

省エネルギー設備

太陽エネルギーの活用

太陽光発電設備については、2008年DDS駒ヶ根工場、2009年横浜事業所に続き、2012年群馬工場に設置しました。再生可能エネルギーである太陽光を積極的に活用し、省エネルギーとCO₂削減を進めています。



DDS駒ヶ根工場
(20kW)
2008年稼働開始

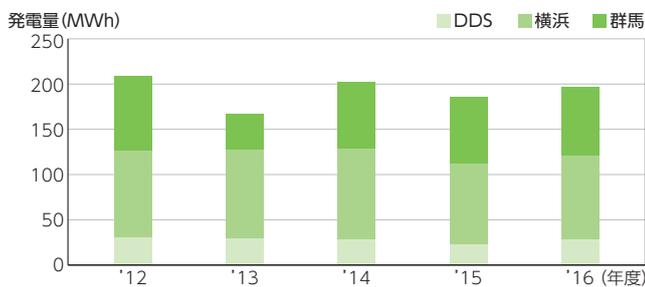


横浜事業所
(100kW)
2009年稼働開始

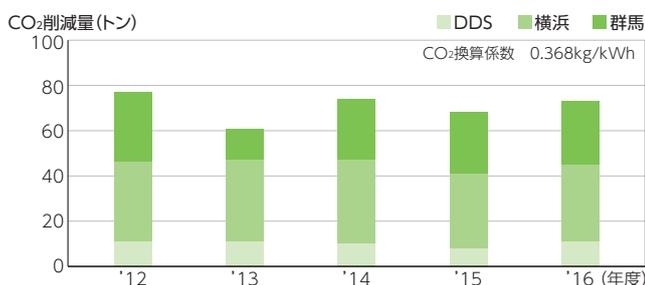


群馬工場
(56kW)
2012年稼働開始

■ニッパツの太陽光発電実績



※2013年度は、制御装置不具合のため発電量が低下(復旧済み)



ゼロエミッション活動

循環型社会の実現のために、各事業所にリサイクルセンターや環境道場を設置し、廃棄物の分別徹底による再資源化の推進や、排出量の削減に継続的に取り組んでいます。

廃プラスチックや生ごみの再資源化、有価物化

軟質プラスチック類は、圧縮梱包機を用いてできるだけコンパクトに保管・運搬して、適切な廃棄物処理業者で再資源化を行います。また高品位なものは有価物として処理し、プラスチック原料に再生します。生ごみ類は、新たに導入した生ごみ処理機により発酵分解処理を行い、たい肥として再利用しています。

廃棄物処理業者の現地確認

ゼロエミッション活動の確実な実施のため、廃棄物が処理業者で契約どおり処理されていることを定期的に確認するとともに、有価物の引き取り業者が契約通り処理していることを、委託前に確認しています。



リサイクルセンターの
分別状況



新規生ごみ処理機



廃棄物処理業者現地確認

ニッパツの2016年度の目標と実績

生産活動における省エネルギー、CO₂排出量削減、廃棄物再資源化、環境負荷物質削減において達成目標を具体的に定め、計画的な取り組みを行っています。

省エネルギー

当社は、以前から地球環境保全を意識して省エネルギー活動に取り組んできました。1991年の横浜事業所(本社、ばね横浜工場、シート横浜工場)の移転時に対策を強化してから、省エネルギー分科会やワーキンググループで討議を重ね、現在は各工場で省エネルギー活動を継続的に推進しています。2016年度のエネルギー原単位は前年比1.4%削減し、年度目標を達成しました。

目標		
売上高エネルギー原単位、年率1%削減 (2012年度基準) (省エネルギー法「工場又は事業場におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準」による)		
2016年度目標	2016年度実績	評価
原単位目標値* 96.0	原単位指数 87.3	

*原単位目標値：2007年度の原単位指数を100とした場合の削減目標値

■売上高エネルギー原単位指数の目標値と実績推移



CO₂排出量削減

当社は、2008年よりCO₂削減推進会議を設置し、国内グループ会社と連携したCO₂削減活動に取り組んでいます。グループ全体でCO₂排出量の具体的な削減目標を掲げ、地球温暖化防止に取り組んでいます。2016年度のCO₂排出量原単位は前年度比0.2%削減し、年度目標を達成しました。

目標		
売上高CO ₂ 原単位、年率1%削減(2012年度基準) (自主目標による)		
2016年度目標	2016年度実績	評価
原単位目標値* 96.0	原単位指数 85.6	

*原単位目標値：2007年度の原単位指数を100とした場合の削減目標値

■CO₂排出量原単位指数の目標値と実績推移



廃棄物再資源化

当社は、ゼロエミッション*達成を目標に廃棄物の埋立処分量削減に取り組み、2002年度末に横浜事業所で達成しました。2003年度から、これを全社的な取り組みとし、2005年度からは国内グループ会社に広げて推進しています。2010年度以降は再資源化率100%を維持しています。なお、生産量の増加により発生量原単位が前年度より増加しましたが、2012年度比4%削減の自主目標は達成しました。

目標			
全社ゼロエミッション維持 (2004年度末以降再資源化率99%以上を達成済)			
2016年度目標	2016年度実績	評価	2017年度目標
再資源化率 99% 以上の継続	再資源化率 100% (99.95%以上)		再資源化率 99% 以上の継続

■廃棄物再資源化率の実績推移



*2012年度の原単位を100とする

グループ会社の取り組み

当社はグループをあげて環境保全活動を進めています。それぞれ環境負荷低減のための活動を行っています。

国内グループ会社

省エネルギー活動

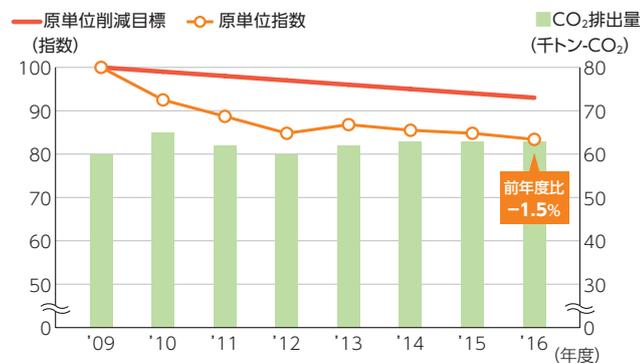
2009年度を基準に、売上高エネルギー原単位で年率1%削減を目標とし、当社と連携した省エネルギー活動を実施しています。生産合理化など省エネルギーを進めるとともに、炉の断熱などCO₂排出量の削減に努めています。その結果、2016年度のCO₂排出量原単位は減少し、目標を達成しました。また発熱量原単位は前年度より増加しましたが、目標は達成しました。

■売上高エネルギー原単位指数の目標値と実績推移



※2009年度の原単位を100とする ※電気熱量係数を8.81GJ/千kWhとする

■CO₂排出量原単位指数の目標値と実績推移



※2009年度の原単位を100とする ※電気CO₂係数を0.368トン/千kWhとする

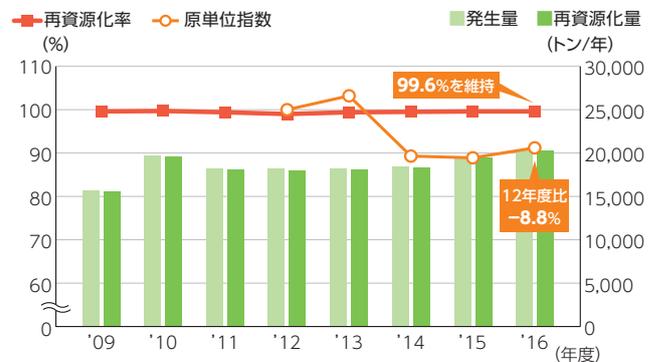
循環型社会への取り組み

2016年度の国内グループ会社の廃棄物発生量は年間20,410トンでした。その再資源化量は20,324トンで、99.6%の再資源化率を昨年同様維持しています。

国内グループ会社では2007年度から2009年度末までに再資源化率99%以上を目指し、ゼロエミッション活動を進めることで目標を達成しました。

再資源化活動の例として、国内グループ会社のニッパツサービスおよびニッパツハーモニーでは、ニッパツ横浜事業所内の各種廃棄物の分別回収を行い、リサイクルおよび廃棄物削減を推進しています。

■廃棄物再資源化と原単位指数の実績推移



※2012年度の原単位を100とする



ニッパツサービスによる、廃棄物の分別回収

VOICE

ニッパツ・メック株式会社
工場長
唐澤 稔秋



CO₂の排出抑制で省エネ活動へ取り組み

当社は、船外機用リモートコントロールボックスを、駒ヶ根工場にて生産しています。

2016年度の主な取り組みとして、生産組立時に発生した不良品による廃棄物の削減活動、廃棄物の細分別による再資源化の推進、地域の環境活動への参加などを進めてきました。2016年度はISO14001:2015年度版への移行を機に、新たな活動に取り組んでいきます。具体的には、当社は法令上の非特定事業者であり、CO₂の排出抑制という視点での取り組みを行っていませんでしたが、今後はこの点に着目して、電気使用の抑制や社有車の使用方法見直しなどによる省エネルギー活動に取り組んでいきます。

今年度は、現状把握と削減方法の検討を行い、来期への活動へとつなげていきたいと考えています。

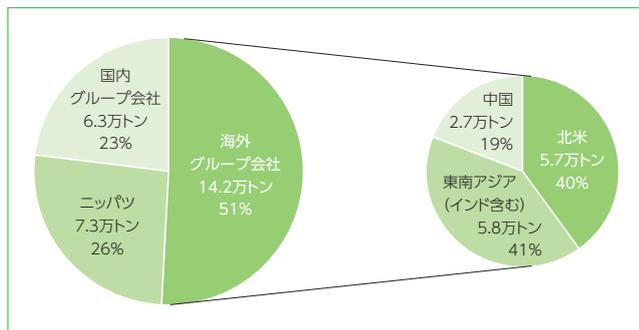
海外グループ会社

CO₂排出状況

海外グループ会社の2016年度CO₂排出量はグループ全体の51%を占め、前年度より1%増加しました。

内訳は、北米、東南アジアが各2,000トン、中国が3,000トンの増加でした。今後は工場の省エネルギー診断により、CO₂排出の新規削減活動を進めていきます。

2016年度グループセグメント別CO₂排出量

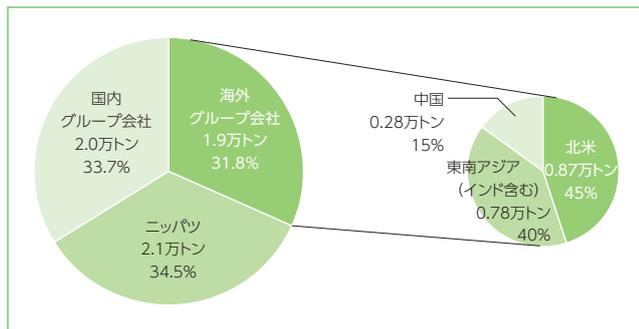


廃棄物発生状況

国内廃棄物量原単位は増加傾向ですが、海外グループ会社の廃棄物量も同様に増加傾向にあります。

2016年度の海外廃棄物比率はグループ全体の32%と変わりませんが、排出量は昨年より1,000トン増加しました。今後は自主的な再資源化活動を継続し、リサイクルを向上することにより、廃棄物の有効活用を推進していきます。

2016年度グループセグメント別廃棄物排出量



省エネルギー活動

生産時のエネルギー消費量を抑制するため、各社で省エネルギー活動を実施しています。タイ、北米各社ではグループ会社の省エネルギー事例をもとに、改善活動を計画的に実施しています。

また、他の地域でも日本と同様の改善活動を展開し、海外グループ全体の省エネルギー活動を推進しています。

海外グループ会社 (製造系10社) のCO₂排出量実績推移



※2009年度の原単位を100とする

海外グループ会社 (製造系10社) の廃棄物発生量実績推移



※2009年度の原単位を100とする

環境負荷物質の管理と削減

関係法令や当社が加盟する組織の規程、自社基準などに従い、環境負荷物質を正しく管理するとともに、その削減に努めています。

PRTRの調査

当社は1997年度から、日本経済団体連合会のPRTR自主調査の取り組みに参加し、環境負荷物質の取扱い量、排出量および移動量の把握に努めています。

2001年6月からは経済産業省にPRTR法によるデータ報告を行っていますが、当社は独自の調査基準を設け、全部門で使用されている化学物質の取り扱い状況を把握しています。

さらに2005年度から、国内グループ会社においても当社と同

様のPRTR自主調査を行い、排出量の削減に努めることとしました。

物質ごとの総量で年間取扱い量0.1トン以上のものは下表の通りです。

2011年度以降は、欧州REACH規制の高懸念物質はもとより、今後規制が予想される化学物質についても製造時に使用しないよう継続管理を行っています。

2016年度環境負荷物質の排出量・移動量の調査結果(2016年4月～2017年3月)

(単位:トン/年)

PRTR 物質 番号	対象物質名	指定化学 物質の種 類	年間 取扱い量	排出量						移動量	
				大気	水質	土壌	自工場で埋め立て			下水道	産廃 (委託)
							安定型	管理型	遮断型		
1	亜鉛の水溶性化合物	第一種	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9
20	2-アミノエタノール	第一種	1.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.9
30	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸	第一種	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
53	エチルベンゼン	第一種	5.5	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
71	塩化第二鉄	第一種	8.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5
80	キシレン	第一種	29.2	12.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
232	N,N-ジメチルホルムアミド	第一種	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	第一種	8.3	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	第一種	7.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
298	トリレンジイソシアネート(TDI)	第一種	1364.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9
300	トルエン	第一種	112.6	23.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.7
309	ニッケル化合物	特定第一種	0.4	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
384	1-ブロモプロパン	第一種	29.2	8.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4
410	ポリ(オキシエチレン)ニルフェニルエーテル	第一種	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0
412	マンガン及びその化合物	第一種	3.6	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6
448	メチレンビス(4.1-フェニレン)=ジイソシアネート(MDI)	第一種	1100.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.2
455	モルホリン	第一種	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
PRTR対象物質合計			2676.4	49.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	24.6
国内グループ会社											
1	亜鉛の水溶性化合物	第一種	13.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	7.8
20	2-アミノエタノール	第一種	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
53	エチルベンゼン	第一種	32.9	32.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.6
66	1,2-エポキシブタン	第一種	0.7	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
69	2,3-エポキシプロピルフェニルエーテル	第一種	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
80	キシレン	第一種	77.1	65.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	1.2
185	ジクロロペンタフルオロプロパン(HCFC225)	第一種	1.3	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
186	ジクロロメタン	第一種	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
232	N,N-ジメチルホルムアミド	第一種	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
240	スチレン	第一種	46.7	29.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	第一種	9.2	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	第一種	1.3	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
298	トリレンジイソシアネート(TDI)	第一種	0.5	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
300	トルエン	第一種	111.2	109.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.9
304	鉛及びその化合物	第一種	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
309	ニッケル化合物	特定第一種	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
321	バナジウム化合物	第一種	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
354	フタル酸ビス(ノルマルブチル)	第一種	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
384	1-ブロモプロパン	第一種	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5
448	メチレンビス(4.1-フェニレン)=ジイソシアネート(MDI)	第一種	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
PRTR対象物質合計			299.0	241.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7	12.3

※産廃は、有償、無償でリサイクルされる廃棄物も含む。ただし、売却がある場合は除く
 ※公共下水道に排出する場合は、移動量とする

編集方針

ニッパツグループでは、社会性、環境保全、財務の1年間の活動をまとめ、その概要を報告する「ニッパツレポート」を2008年度から発行しています。10年目となるこの「ニッパツレポート2017」では、これまでのページ構成を見直し、読者の皆様にわかりやすい誌面づくりに努めました。

なお、最新のCSR情報およびより詳しい株主・投資家情報はホームページに掲載しておりますので、合わせてご覧ください。

CSR情報 <http://www.nhkspg.co.jp/csr/>

株主・投資家情報 <http://www.nhkspg.co.jp/ir/>

報告対象範囲

この報告書は、基本的にニッパツグループの事業活動を対象としています。グループ全体を対象とする活動報告は「ニッパツグループ」、ニッパツ単体を対象とする活動報告は「当社」または「ニッパツ」、グループ会社を対象とする活動報告は各会社名とすることで、報告の正確性に努めました。

報告対象期間

原則として2016年4月から2017年3月の事業活動を対象としています。なお、発行が11月のため、大きな動きについては2017年4月以降の活動も掲載しています。

報告対象読者

この報告書は、株主・投資家、お客様、取引先、従業員とその家族、各事業所周辺の地域の方々などを対象としています。

NHKニッパツ

日本発条株式会社

問い合わせ先：日本発条株式会社 企画管理本部 総務部広報グループ

〒236-0004 横浜市金沢区福浦3-10

TEL：045-786-7513 FAX：045-786-7598

ホームページ：<http://www.nhkspg.co.jp/>

Email：b2200@nhkspg.co.jp

